

マネックスグループ

# 2025年3月期 第2四半期 決算説明資料

2024年10月28日



## 企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、  
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、  
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、  
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、  
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p. 3 ~p. 15
Ⅱ. 連結業績	p. 16 ~p. 38
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 39 ~p. 55
Appendix. グループ概要	p. 56 ~p. 68
ディスクレマー	p. 69

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

# I. ハイライト

各グループ会社の成長戦略を推進しつつ、「成長領域への投資」にコミット。  
資本コストおよび株価をより一層意識し、持続的利益成長と企業価値向上を目指す。

2024年3月期

2025年3月期

Done

Commitment

### ✓ 主要3社の成長戦略の明確化

-  MONEX アセマネモデル×アライアンス戦略
-  TradeStation High Value Customers フォーカス
-  Coincheck コスト構造改革×IEO / INO / OnRamp

### ✓ 事業ポートフォリオ最適化

- ・ マネックス証券×NTTドコモ資本業務提携（2024年1月）
- ・ Boom証券（香港）譲渡完了（2024年10月4日）
- ・ アセットマネジメント事業強化（2024年4月3iQ買収）

### 成長戦略の追求と利益成長

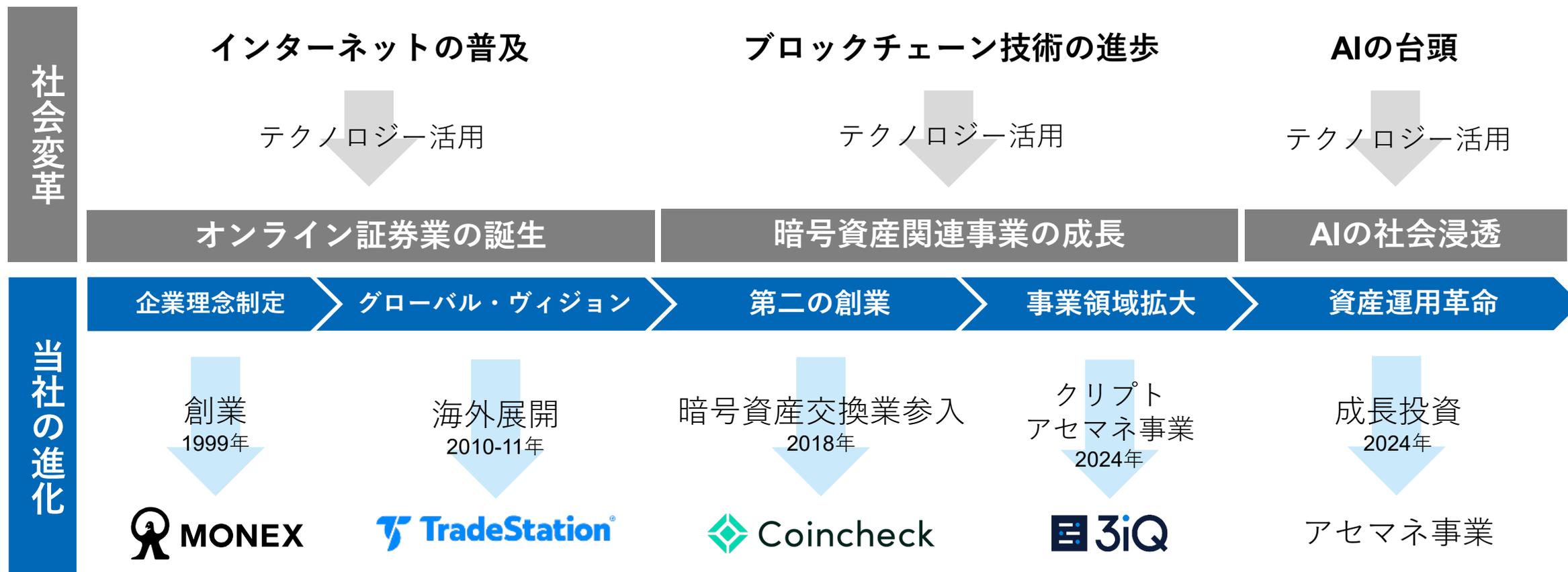
- ・ 既存事業の利益成長
- ・ 新規事業の利益貢献

### 成長投資

- ・ アセットマネジメントビジネス
- ・ テクノロジーへの投資
- ・ イノベーション創出

資本コストおよび株価をより一層意識した経営

テクノロジーの進歩に沿って事業を育み、積極的な成長投資により事業ポートフォリオを拡大。今後も成長投資を促進し、イノベーティブな価値の提供に取り組む。



最適な事業ポートフォリオを構築しながら、  
グループ会社間のシナジー効果の追求と新たな価値の創造を目指す。

## 事業ポートフォリオ

### 新たな成長投資

アセットマネジメントビジネス

マネックスグループの既存グループ会社



## シナジーによる価値創造

グループ企業の連携で新たな価値を創造



×



×



×



「資本コストおよび株価を意識した経営」の下、規律ある資本政策を制定・公表。

## ■ 実施事項

- 持続的な利益成長のための成長投資をコミットするとともに、その実現のためにも、**ROE目標を10%から15%に引き上げ**。
- 成長と還元のバランスを意識し、株主還元方針を維持。  
当期中間配当は**1株当たり15.1円**とし、前回配当額から**0.1円**引き上げ。
- より規律ある資本政策の下、マネックス**Boom**証券売却により得られる資金を還元（当期末に**1株当たり10.0円**の特別配当）。
- 積極的な情報開示のため、期末配当予想を公表。

資本コストおよび株価を意識した経営の下、資本政策を強化。ROE目標は15%に。

## ■ 規律ある資本政策

1. 成長投資を促進し、持続的な利益成長を追求。
2. ROE目標は15%。
3. 株主還元に関する基本方針は維持（P14参照）。

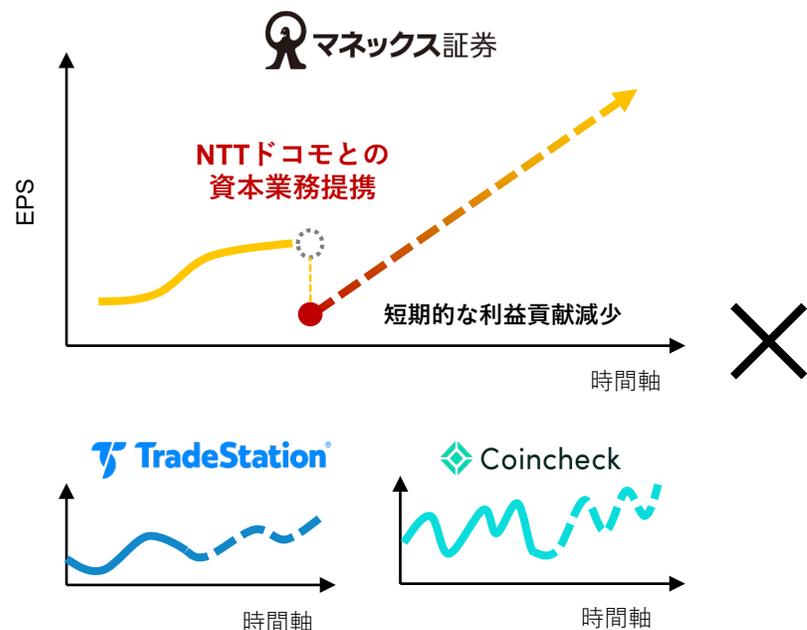
上記資本政策に基づき、以下の特別配当（期末）を実施します。

- ・ マネックスBoom証券等の売却により得られる資金を原資とし、2025年3月31日を基準日とする特別配当（1株当たり特別配当10.0円：総額約26億円）の実施を決定。
- ・ 1株当たり利益の上昇効果を長期的に生み出す自己株式取得が利益還元策として最善と考える一方、現在、自己株式取得期間中（P14参照）であることに鑑み、特別配当の形で利益還元を実施。

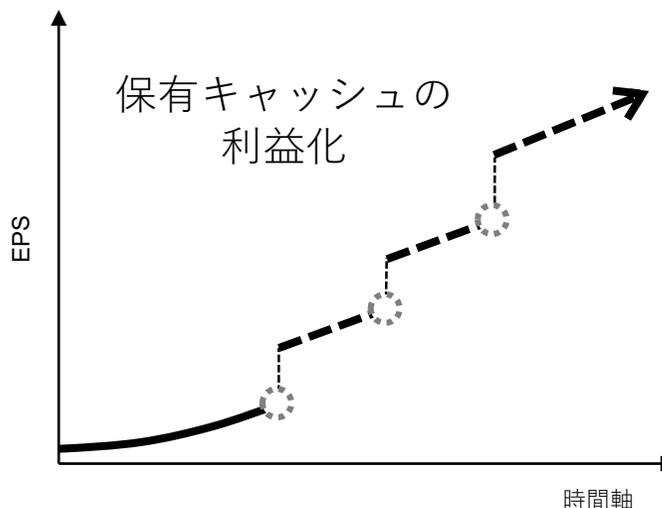
以上の結果、当期期末配当の予想額は、1株当たり25.1円（普通配当15.1円、特別配当10.0円）となります。

非連続な成長機会の追求により、EPS\*の安定的成長を志向。

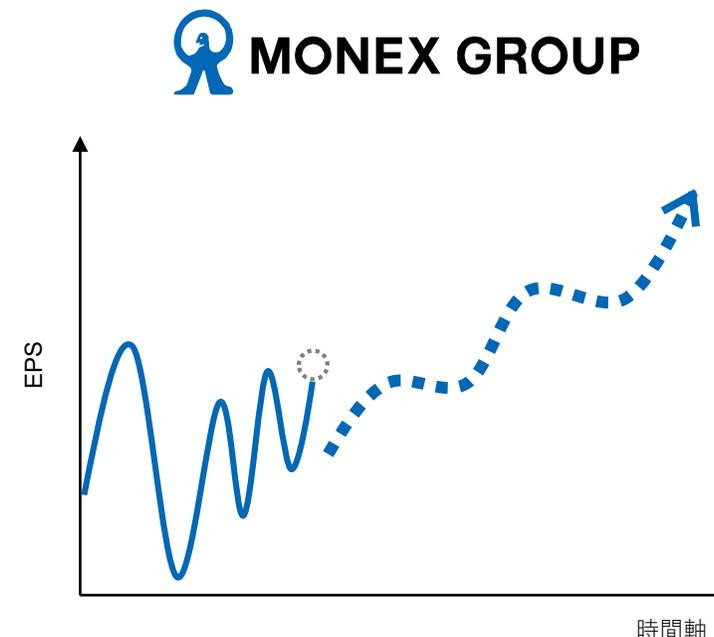
## 既存事業および成長投資領域の成長



## 成長投資

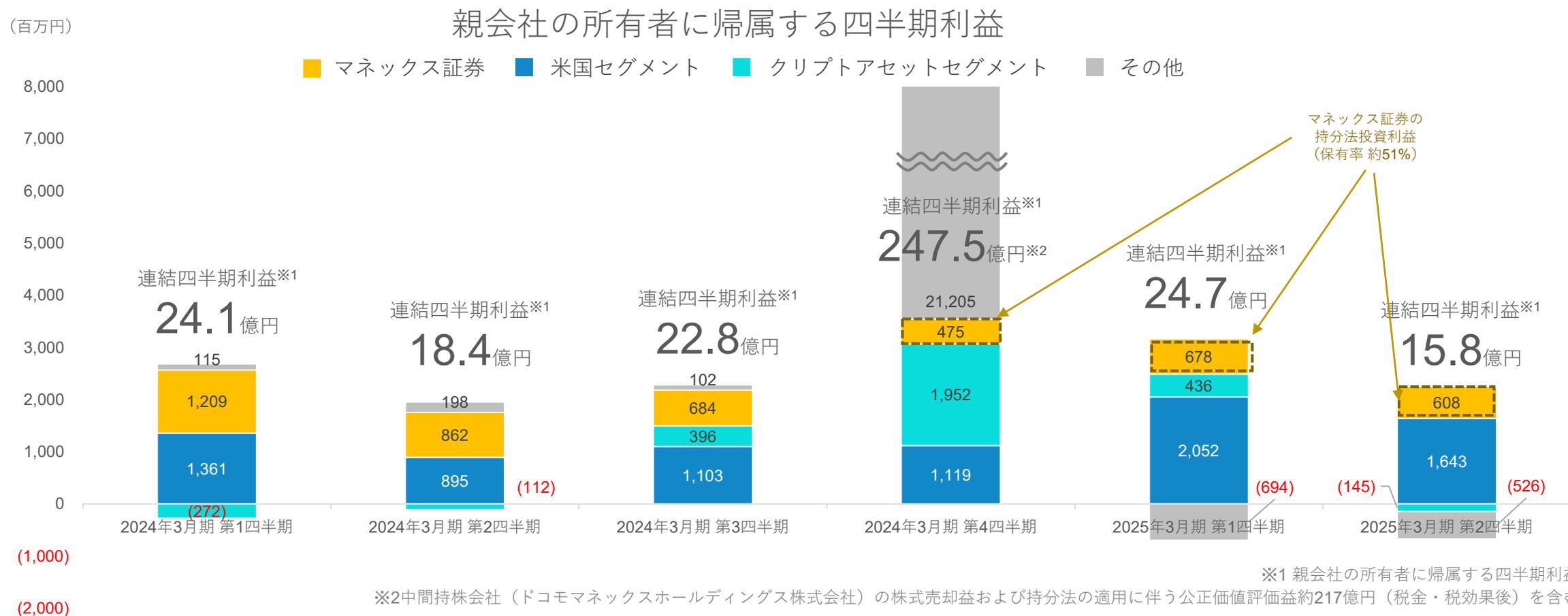


## 連結業績

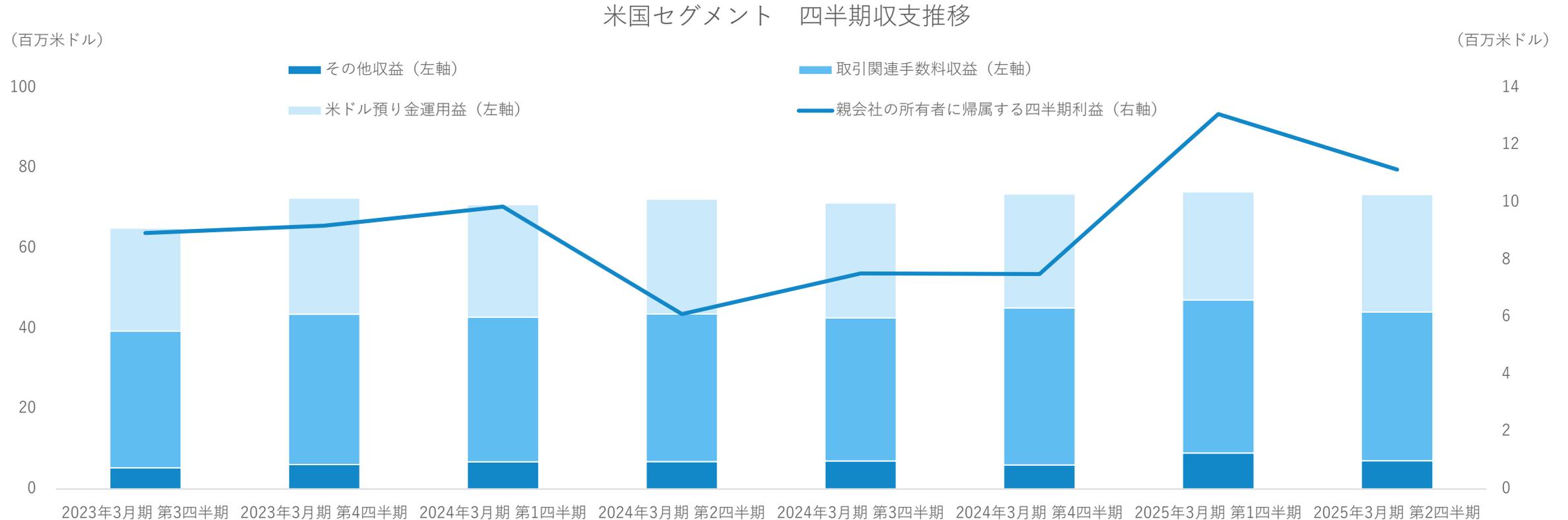


\*Earnings per share = 1株当たり当期利益

証券事業は安定的に利益を計上。コインチェックにおける顧客取引量の減少や、前四半期比で円高となった影響等により、連結四半期利益は減少。

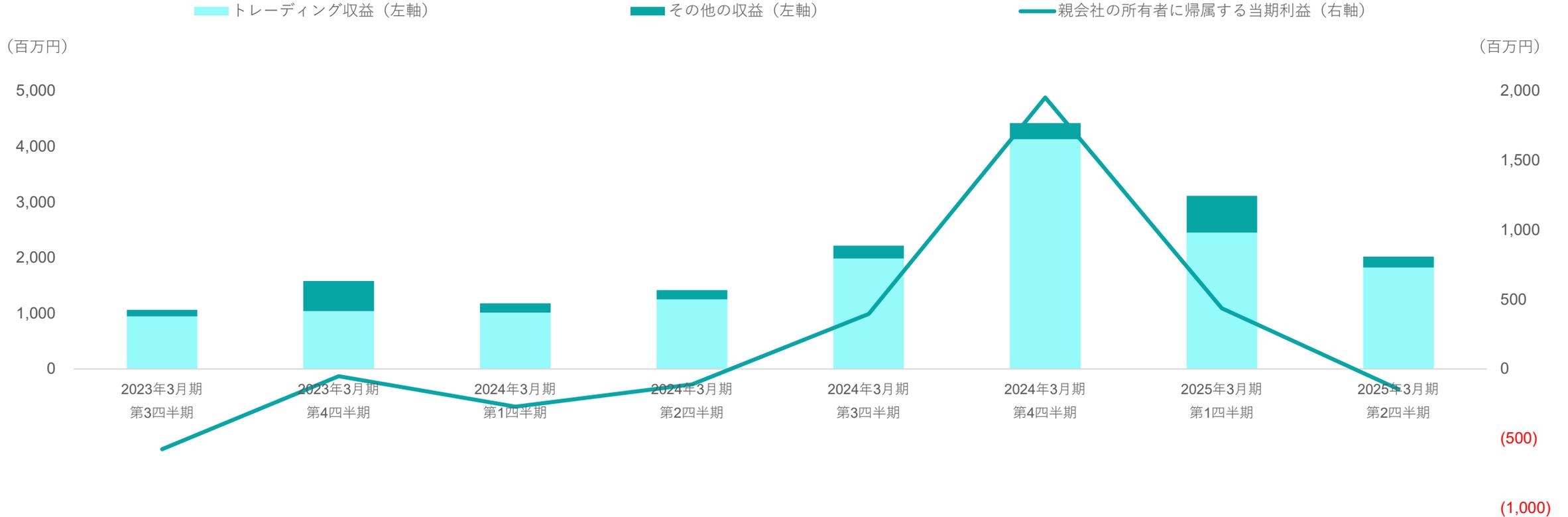


高金利環境下で顧客預り金運用益が高水準で推移した上、取引関連手数料収益も安定。アクティブトレーダーにフォーカスする戦略の下、安定的に利益を確保できる体制を維持。



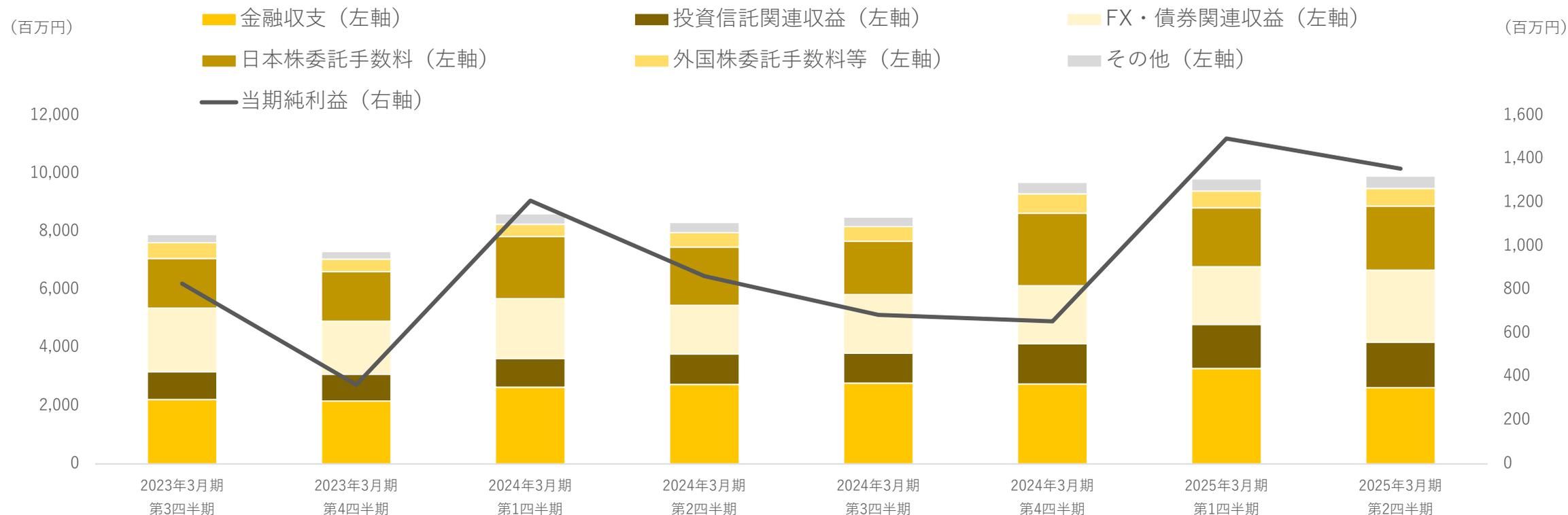
暗号資産取引金額の減少およびIEO実施に伴う収益の剥落により当四半期の収益が減少。引き続き固定費を適正な水準に維持するも、当四半期はDe-SPAC上場に係る専門家報酬が増加したため減益。

クリプトアセットセグメント 四半期収支推移



投資信託やFX・債券関連収益等の伸長が、8月の相場急落に伴う金融収支の減少をカバー。アライアンス戦略推進により、さらなる収益成長を見込む。

持分法適用会社のマネックス証券 四半期収支推移（参考）



## 2024年1月4日効力発生の株主還元方針に即し、自己株式取得を実施中。

### ■ 資本政策

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、ROE15%を目指します。加えて、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、企業価値の持続的拡大とTSR（※）の向上を目指していきます。

※  $TSR \text{ (Total Shareholder Return (株主総利回り))} = (\text{キャピタルゲイン (株価)} + \text{配当}) \div \text{投資額}$

### ■ 株主還元に関する基本方針

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当を行います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

※ 2023年10月4日付のプレスリリース  
「株主還元に関する基本方針の変更についてのお知らせ」  
[https://www.monexgroup.jp/jp/news\\_release/irnews/auto\\_20231004562795/pdfFile.pdf](https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20231004562795/pdfFile.pdf)

### ■ 自己株式取得の概要

2024年7月26日に下記自己株取得の決定を発表。

- ・ 株式取得価額：50億円（上限）
- ・ 取得期間：2024年7月29日～2025年6月30日
- ・ 実績：累計約8.3億円（2024年9月30日時点）

※2024年7月26日付のプレスリリース  
「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」

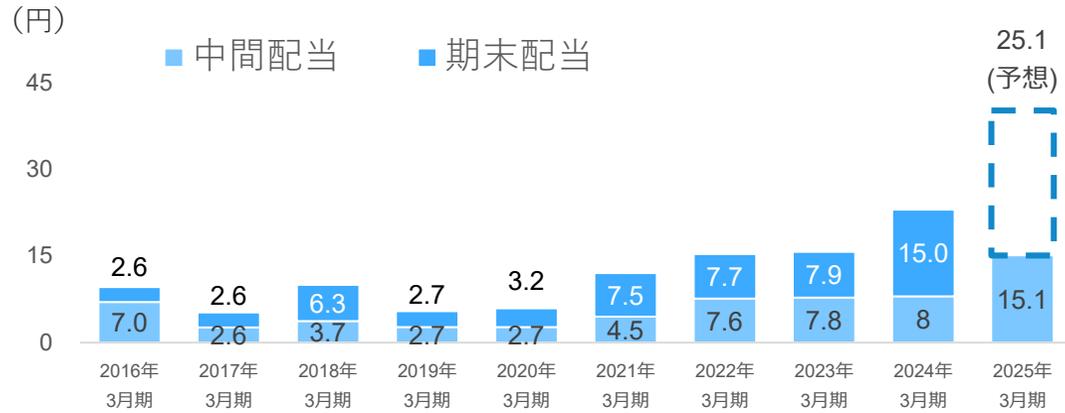
### ■ 特別配当の概要

マネックスBoom証券等の売却から得られる資金を原資とする特別配当を当期期末に実施。

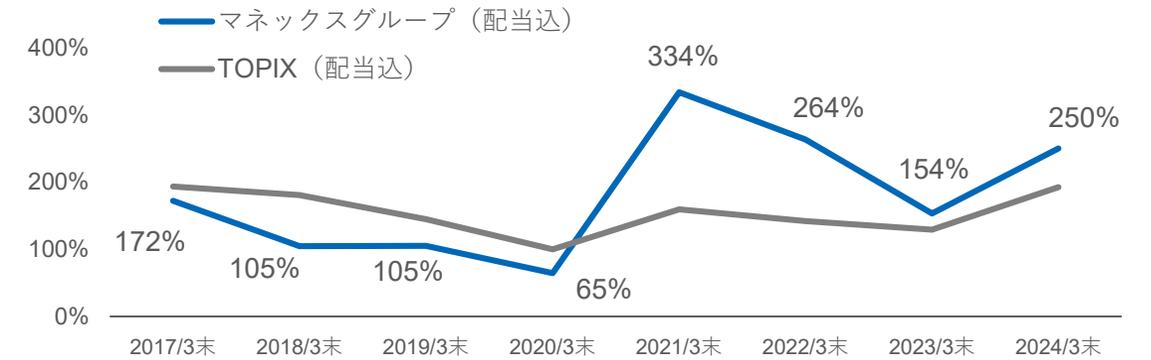
1株当たり配当金			
2025年3月期	中間期	期末	年間
配当予想	-	25.1円 (普通配当 15.10円) (特別配当 10.00円)	40.2円 (普通配当 15.10円) (特別配当 10.00円)
当期実績	15.10円	-	-

2025年3月期中間配当は15.1円/株。自己株式の取得を進める中、特別配当（期末）も発表。

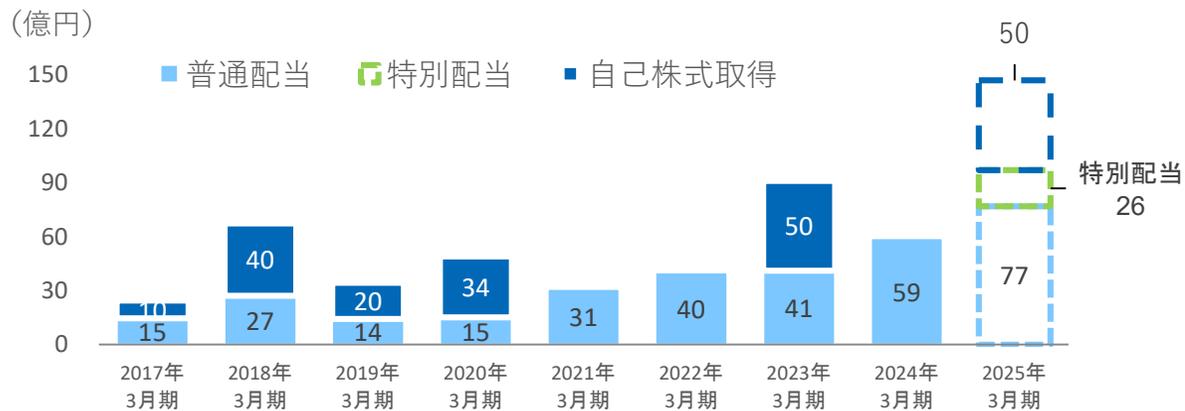
## 1株当たり配当額の推移



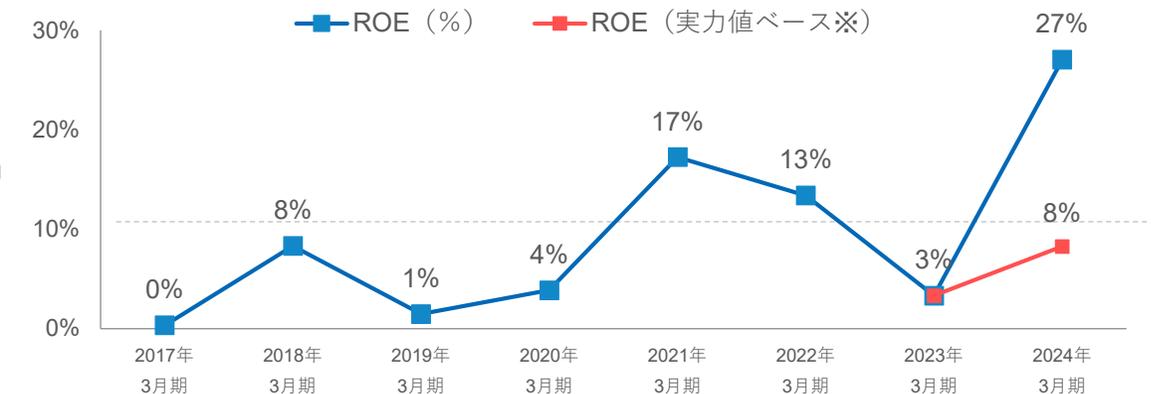
## 株主総利回り (Total Shareholder Return : 5か年ベース)



## 株主還元の推移



## ROE (Return On Equity)



※中間持株会社の税引後売却益及び評価益を除く

## **II. 連結業績**

証券事業が利益を安定的に計上。コインチェックにおける顧客取引量が減少したことと、前四半期比で円高が進んだことも影響し、連結四半期利益※は**16億円**。

## 日本

マネックス証券からの持分法投資利益**6億円**。前四半期の3iQ買収に係る専門家報酬が剥落した一方、為替変動による米ドル建て有価証券の評価損等を計上し、四半期利益は**0.8億円**。

## 米国

手数料収益は安定。顧客預り金は安定しており9月の米国利下げの収益影響は僅少。前四半期比で円高が進んだことが影響したものの、四半期利益は**16億円**を確保。

## クリプトアセット

暗号資産取引金額減少により収益は減少。市況に応じて広告宣伝費を抑制し、固定費も適正な水準を維持したものの、De-SPACに係る専門家報酬の増加で四半期利益は△**1.4億円**。

アジア・  
パシフィック

四半期利益は**0.2億円**。2024年10月4日付でマネックスBOOM証券の全株式譲渡が完了。

## 投資

複数の投資先で株式評価・売却損益を計上し、四半期損益は△**0.2億円**。

# 前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

**MONEX GROUP**

（百万円）	2025年3月期 1Q (2024年4月-6月)	2025年3月期 2Q (2024年7月-9月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	16,962	15,433	△1,528	△9%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P20、22、24
販売費及び一般管理費	14,796	13,755	△1,041	△7%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P21、23、25
営業利益相当額	2,165	1,678	△487	△23%	
その他収益費用（純額）	994	183	△812	△82%	
持分法による投資損益	664	594	△71	△11%	マネックス証券の持分法投資利益を含む (前四半期：678百万円、当四半期：608百万円)
税引前四半期利益	3,160	1,861	△1,299	△41%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,472	1,579	△893	△36%	

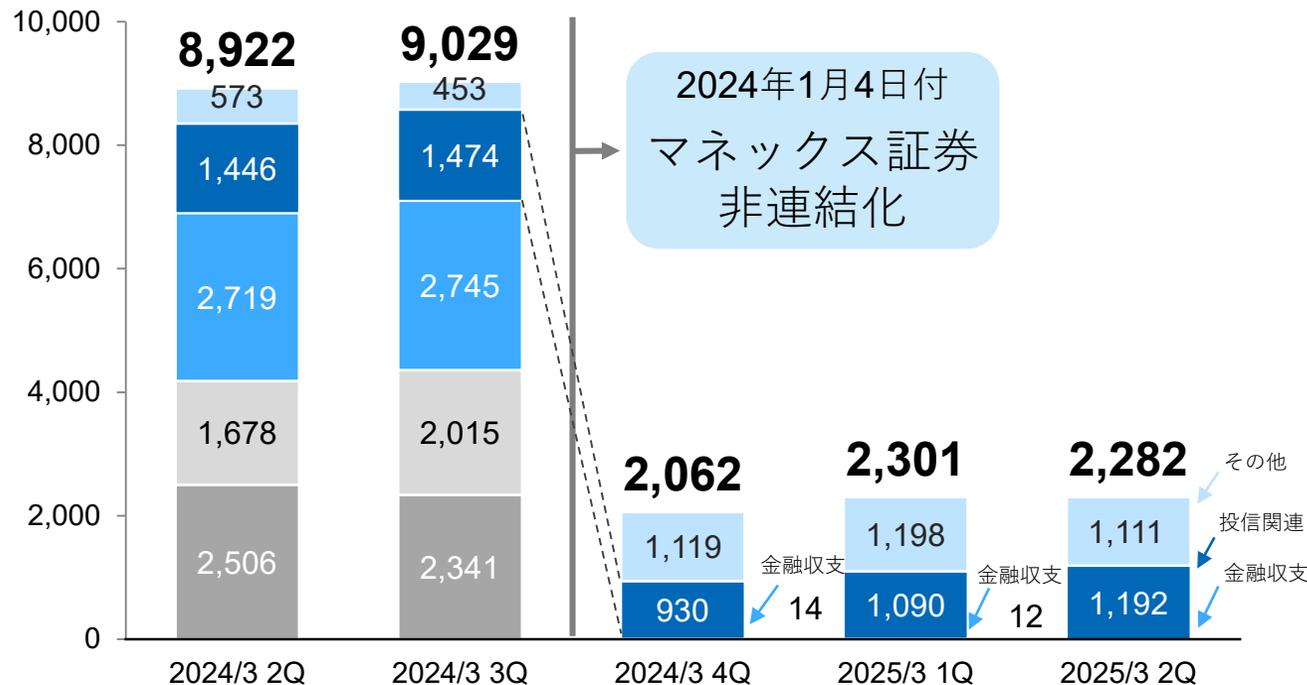
# 前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2025/3 1Q	2025/3 2Q	2025/3 1Q	2025/3 2Q	2025/3 1Q	2025/3 2Q	2025/3 1Q	2025/3 2Q	2025/3 1Q	2025/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	2,301	2,282	11,617	10,861	3,113	2,020	291	328	△200	47
販売費及び一般管理費	2,822	2,607	9,324	8,779	2,472	2,151	307	290	34	34
営業利益相当額	△521	△325	2,294	2,082	641	△132	△16	38	△234	13
その他収益費用（純額）	920	179	85	33	3	1	△15	△5	3	△24
持分法による投資損益	678	608	-	-	-	-	△6	△1	△8	△14
税引前四半期利益	398	△146	2,379	2,115	644	△131	△31	33	△231	△11
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	174	77	2,052	1,643	436	△145	△32	22	△158	△17
備 考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はP21に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP22、販管費はP23に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP24、販管費はP25に増減分析を記載					

日本：グループ会社からの経営指導料等が減少するも、マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬を計上。

## ■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  $\Delta 0.8\%$  ( $\Delta 19$ )

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 ( $\Delta 87$ ) ※1
- 投資信託関連 (+101) ※2
- 金融収支 ( $\Delta 33$ ) ※3
- FX・債券関連収益
- 委託手数料

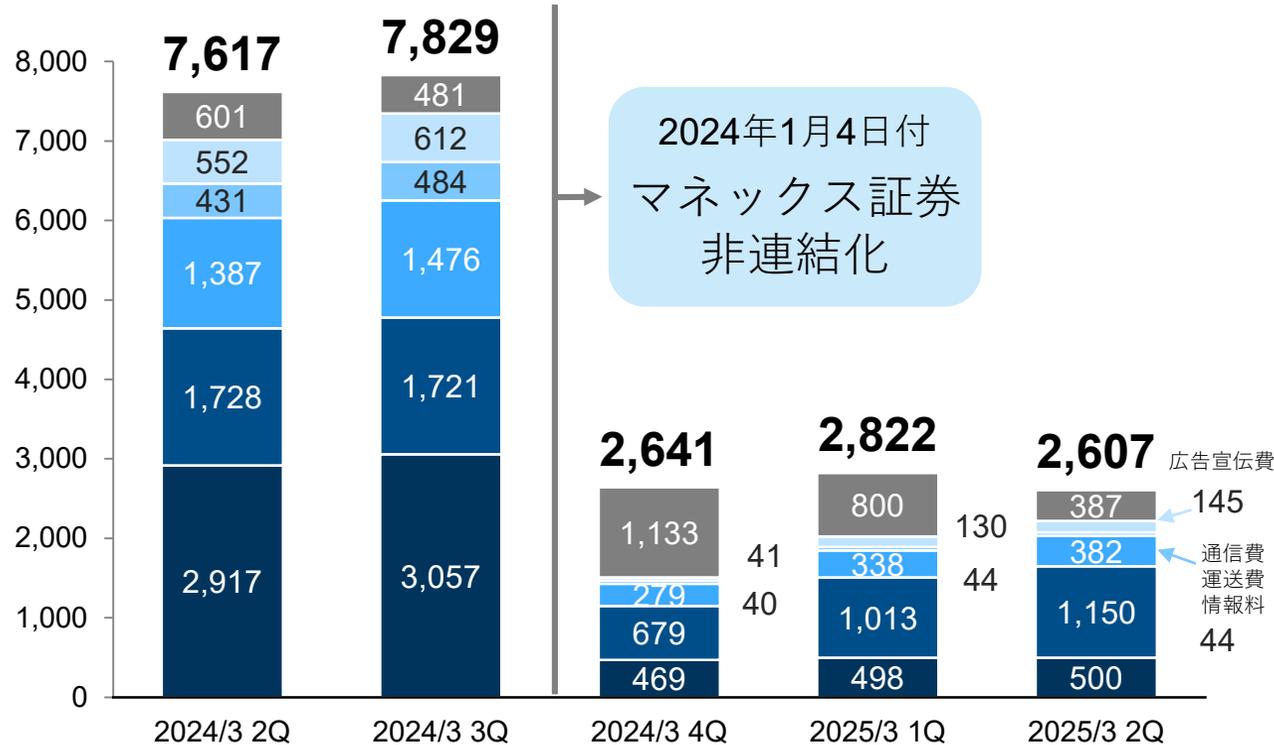
- ※1 グループ会社からのビジネスサポート料、他
- ※2 マネックス・アセットマネジメントおよび3iQ Digital Holdings における運用報酬や成功報酬。
- ※3 マネックス・ファイナンスにおける通貨スワップ等

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。  
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：3iQの買収に伴う一過性の専門家報酬が剥落し、販管費は減少。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 △7.6% (△215)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

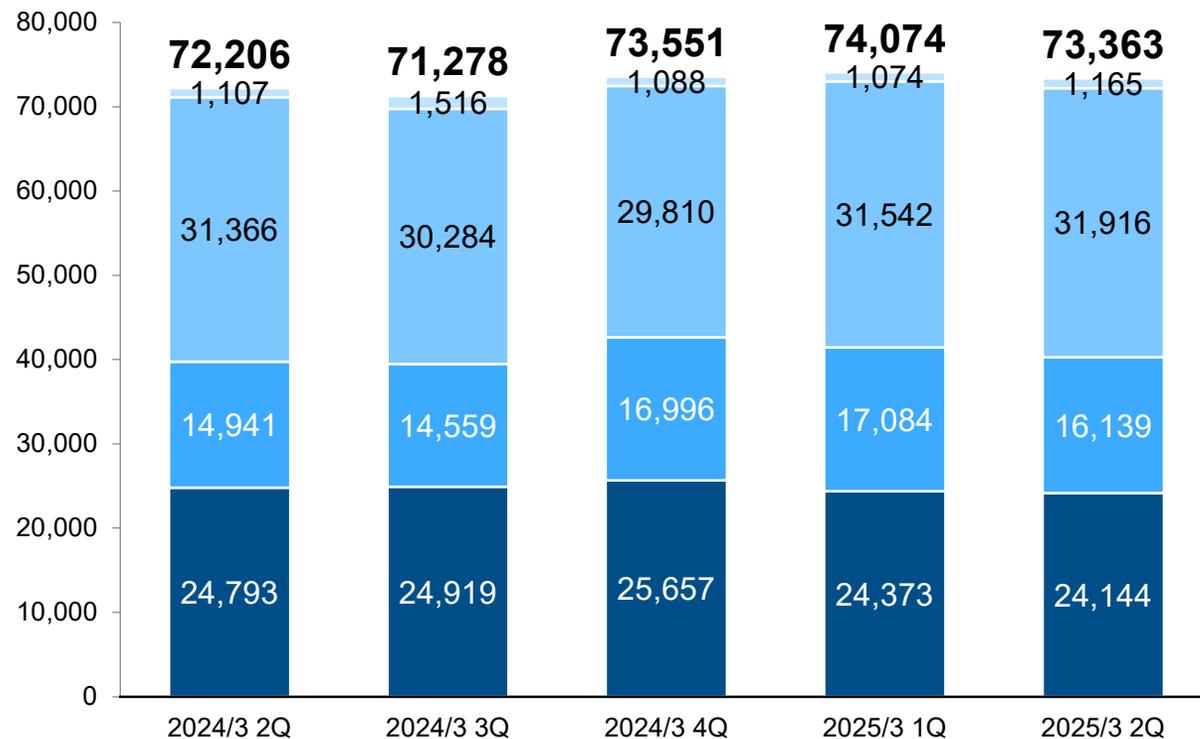
- その他 (△414)
- 広告宣伝費 (+15)
- 通信費・運送費・情報料 (+0)
- 支払手数料・取引所協会費 (+44)
- 人件費 (+137) ※
- システム関連費用 (+2)

※ 3iQにおいて一過性の役職員報酬及び退職金を計上 (+137)。うち退職金は当期第4四半期まで継続してほぼ同額を計上予定 (約50百万円/四半期)

米国：手数料収益は比較的安定。9月に米国で政策金利の引き下げがあるも、当四半期においては金融収支は引き続き好調。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  $\Delta 1.0\%$  ( $\Delta 711$ )

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

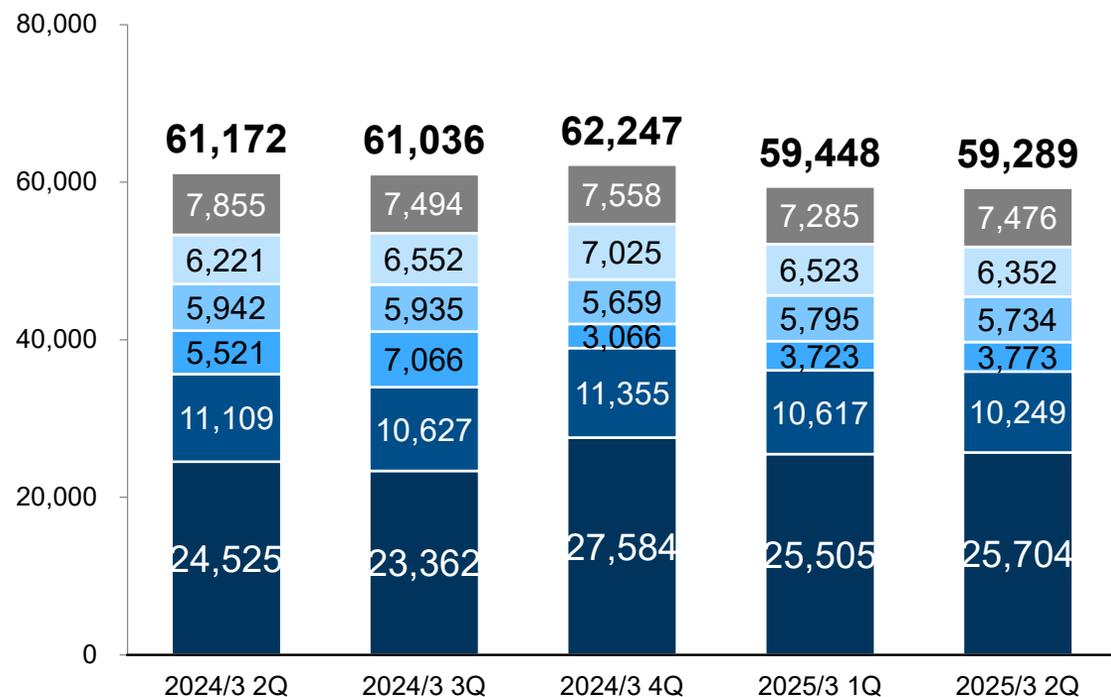
- その他 (+90)
- 金融収支 (+374)
- その他受入手数料 ( $\Delta 946$ ) ※
- 委託手数料 ( $\Delta 229$ ) ※

※ VIX日次平均：14.0 → 17.2 (+3.2ppt)  
 DARTs（全体）：222,086 → 214,390 ( $\Delta 3\%$ )  
 DARTs（株式）： $\Delta 10\%$   
 DARTs（オプション）：+11%  
 DARTs（先物）：+1%

米国：費用全体を適切にコントロールし、前四半期と横ばいの水準を維持。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



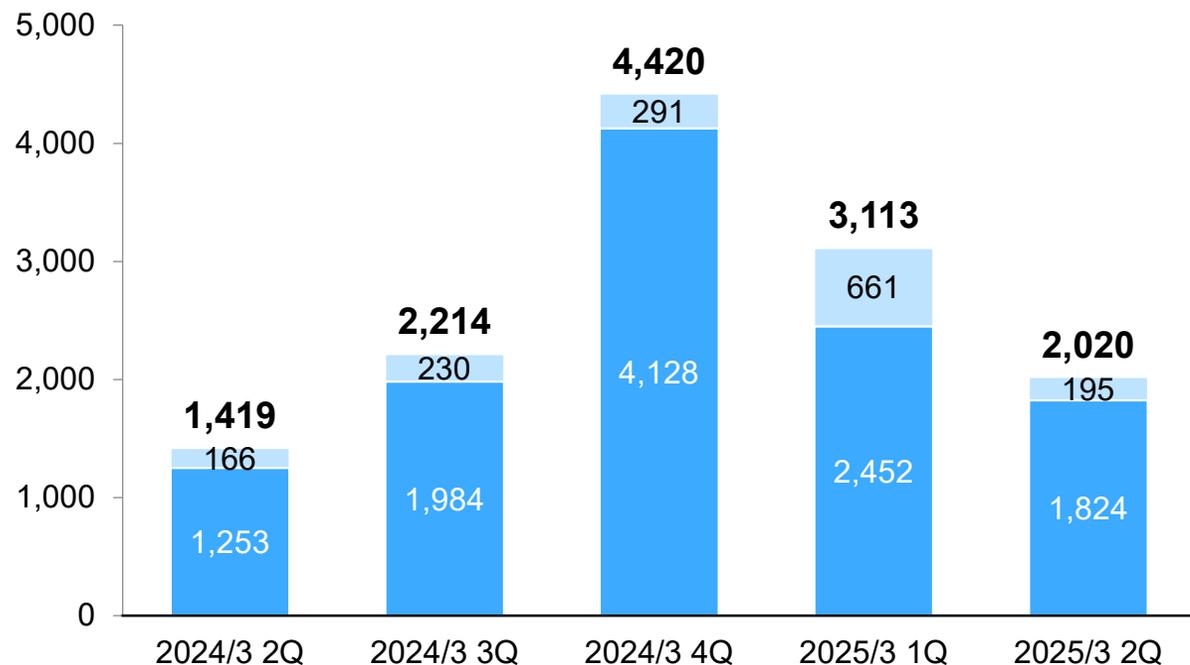
販管費合計  $\Delta 0.3\%$  ( $\Delta 159$ )

- その他 (+191) ※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）
- 広告宣伝費 ( $\Delta 171$ )
- 減価償却費 ( $\Delta 61$ )
- 通信費・運送費・情報料 (+51)
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 368$ )
- 人件費 (+200)

クリプト：暗号資産取引金額の減少に加え、前四半期に計上した **IEO**実施に伴う収益が剥落したため、当四半期の収益は減少。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  $\Delta 35.1\%$  ( $\Delta 1,094$ )

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 ( $\Delta 466$ )
- トレーディング損益 ( $\Delta 627$ ) ※

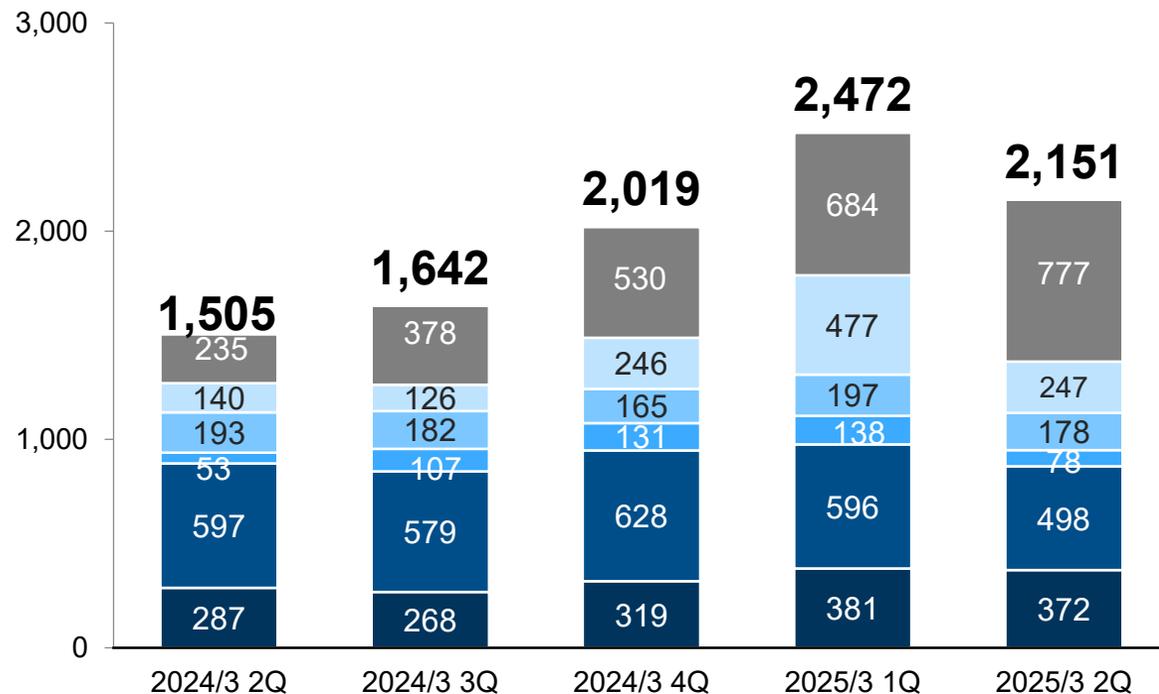
※

販売所売買代金	
2025年3月期 1Q	730億円
2025年3月期 2Q	551億円

クリプト：De-SPACに係る専門家報酬が増加する一方、市況に合わせて広告宣伝費をコントロール。固定費は引き続き適正な水準を維持。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計  $\Delta 13.0\%$  ( $\Delta 321$ )

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

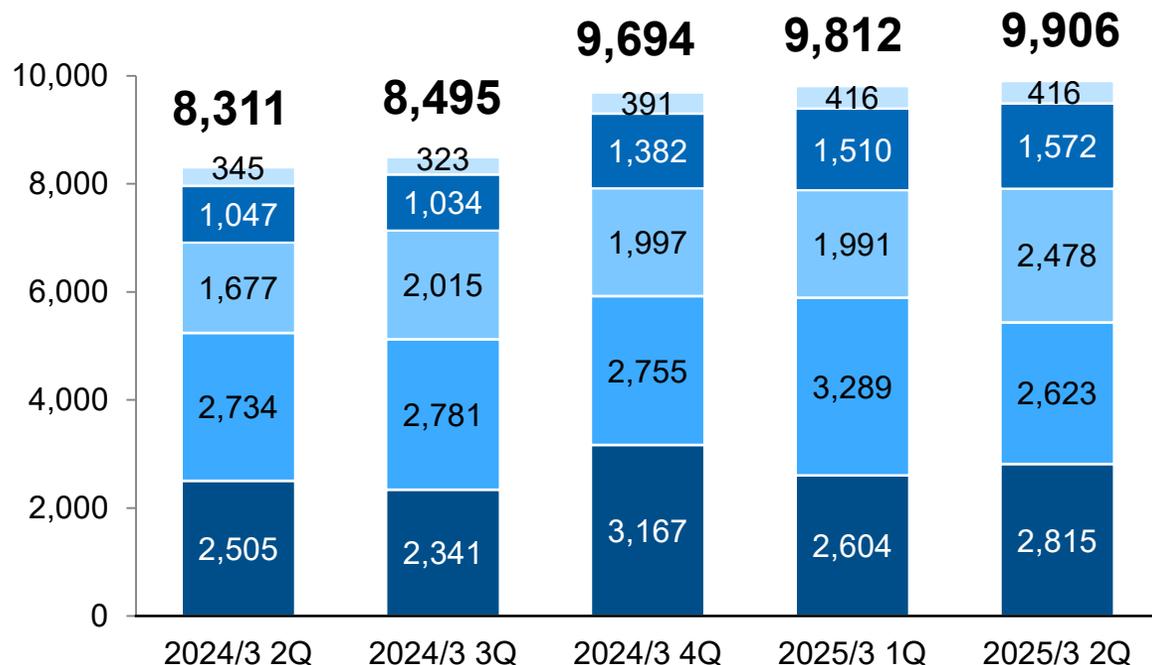
- その他 (+93) ※
- 広告宣伝費 ( $\Delta 230$ )
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 19$ )
- 支払手数料 ( $\Delta 59$ )
- 人件費 ( $\Delta 98$ )
- システム関連費用 ( $\Delta 8$ )

※ De-SPACに係る専門家報酬603百万円 (+144) を含む

マネックス証券：8月の相場急落後の信用残高の減少により金融収支は減少するも、FX・債券関連収益などが増加し、収益全体は増加。

■純営業収益（JGAAPベース） 5四半期推移

（百万円）



純営業収益 +1.0% (+93)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+0)
- 投資信託関連 (+61) ※1
- FX・債券関連収益 (+486) ※2
- 金融収支 (△665) ※3
- 委託手数料 (+211)

※1 投資信託残高（平残）：1.78兆円 → 1.81兆円（+2%）

※2 FX収益 +171、債券関連収益 +112、米ドル顧客預り金運用益 +156

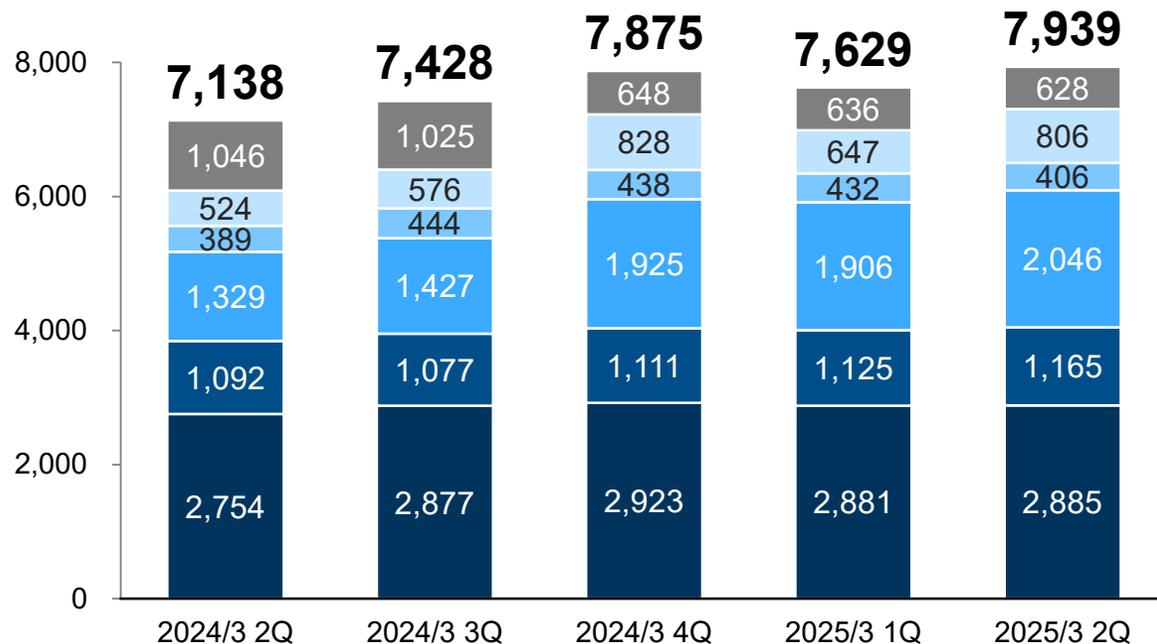
※3 信用収支 △171、貸株収支 △327（配当金 △165）

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。  
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

マネックス証券：当四半期にウェブCMを実施し、広告宣伝費が増加。  
 ウェルスマネジメント事業の収益拡大に伴い支払手数料が増加。

■販売費及び一般管理費（JGAAPベース） 5四半期推移

（百万円）



販管費合計 +4.1% (+309)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△7)
- 広告宣伝費 (+159)
- 通信費・運送費・情報料 (△25)
- 支払手数料・取引所協会費 (+140)
- 人件費 (+39)
- システム関連費用 (+3)

# 前年同期比（6ヶ月）実績（連結）

（百万円）	2024年3月期2Q (2023年4月-2023年9月)	2025年3月期2Q (2024年4月-2024年9月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	40,952	32,395	△8,557	△21%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 30、32、34
販売費及び一般管理費	35,196	28,551	△6,645	△19%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P 31、33、35
営業利益相当額	5,755	3,844	△1,912	△33%	
その他収益費用（純額）	△245	1,177	+1,422	-	
持分法による投資損益	△9	1,258	+1,267	-	当期上半期のマネックス証券からの 持分法投資利益1,285百万円を含む
税引前四半期利益	5,510	5,020	△489	△9%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	4,257	4,051	△206	△5%	

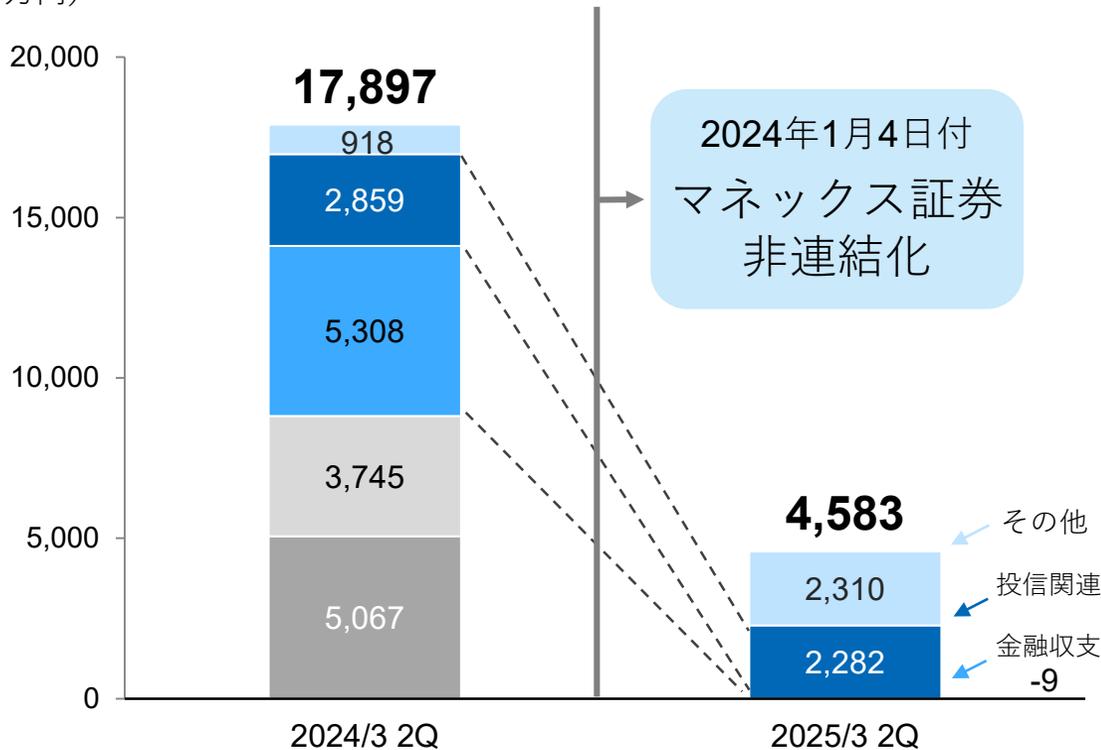
# 前年同期比（6ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2024/3 2Q	2025/3 2Q	2024/3 2Q	2025/3 2Q	2024/3 2Q	2025/3 2Q	2024/3 2Q	2025/3 2Q	2024/3 2Q	2025/3 2Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	17,897	4,583	20,237	22,479	2,597	5,133	468	619	168	△153
販売費及び一般管理費	14,990	5,429	17,151	18,103	3,097	4,624	530	597	50	68
営業利益相当額	2,907	△846	3,086	4,376	△500	509	△63	22	118	△221
その他収益費用（純額）	491	1,099	△457	118	△56	4	25	△20	9	△21
持分法による投資損益	-	1,285	-	-	-	-	△0	△6	△9	△21
税引前四半期利益	3,398	253	2,629	4,494	△556	513	△37	2	127	△242
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,392	250	2,257	3,694	△384	291	△36	△10	80	△174
備考	金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP30、販管費 はP31に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP32、販管費 はP33に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP34、販管費 はP35に増減分析を記載					

日本：マネックス証券の非連結化により、前期第4四半期から収益構造がスリム化。  
 マネックス証券の業績は持分法利益として営業外収益に計上。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益  $\Delta 74.4\%$  ( $\Delta 13,315$ )

※カッコ内は増減額 (百万円)

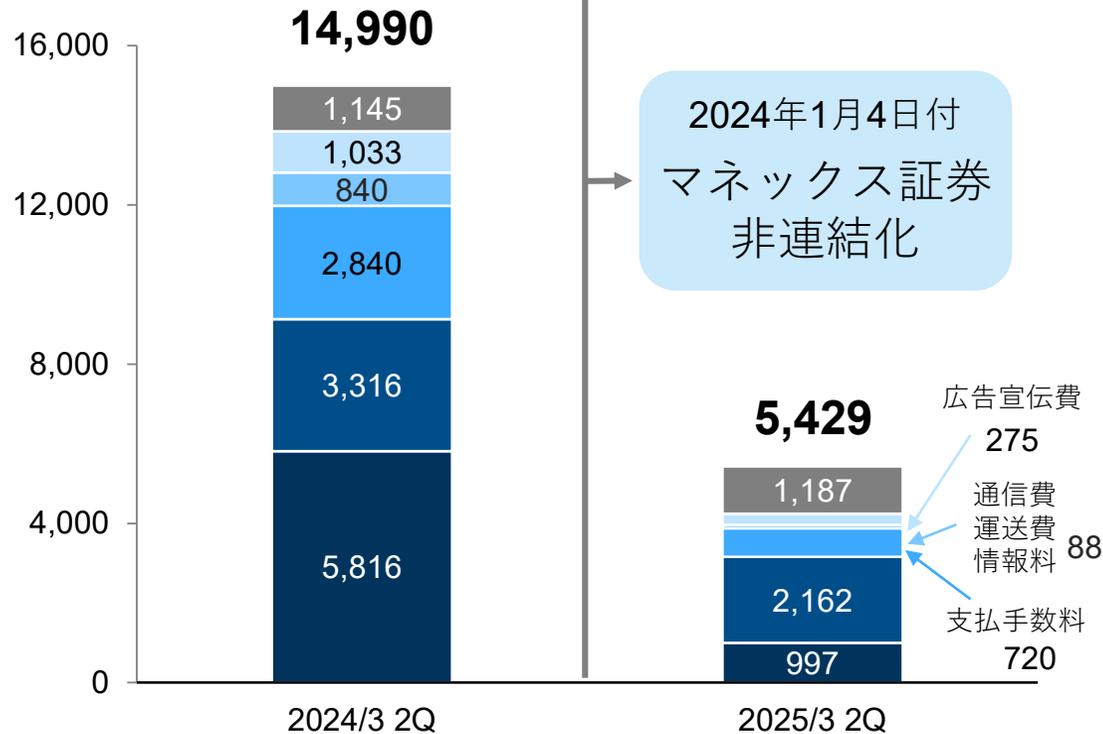
- その他 (+1,391)
- 投資信託関連 ( $\Delta 577$ )
- 金融収支 ( $\Delta 3,745$ )
- FX・債券関連収益 ( $\Delta 5,317$ )
- 委託手数料 ( $\Delta 5,067$ )

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。  
 (2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：マネックス証券に係る販管費が前期第4四半期から剥落。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計  $\Delta 63.8\%$  ( $\Delta 9,561$ )

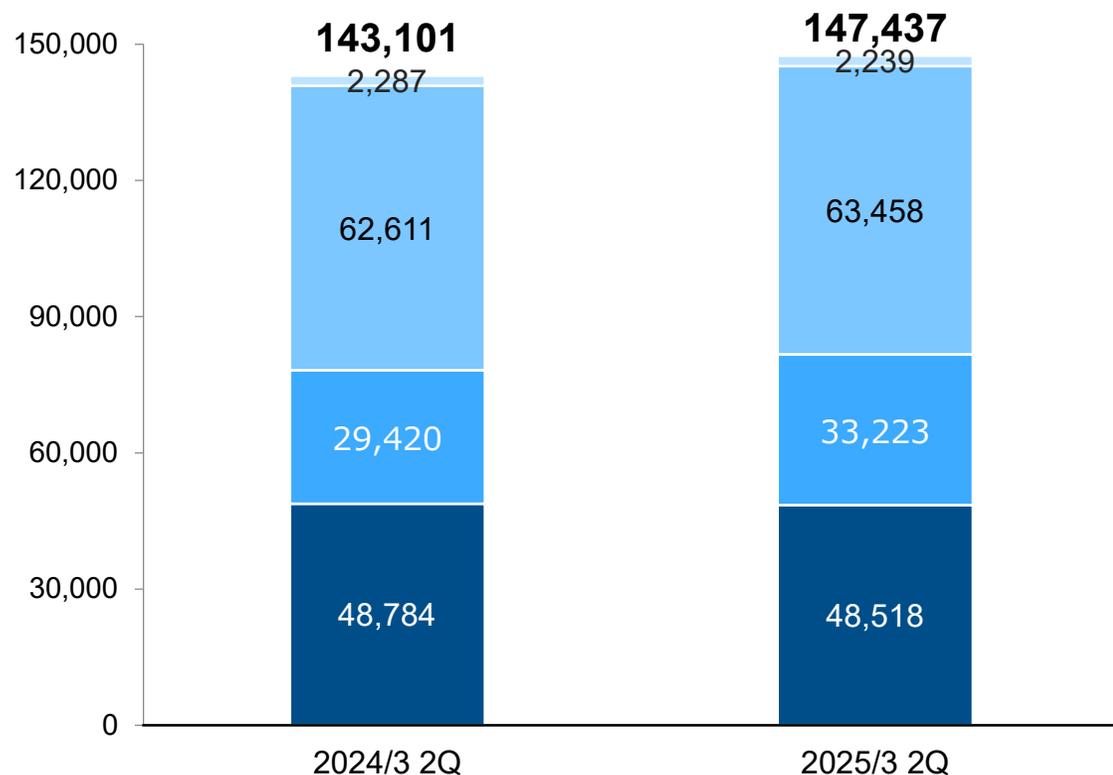
※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+42)
- 広告宣伝費 ( $\Delta 758$ )
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 752$ )
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 2,120$ )
- 人件費 ( $\Delta 1,154$ )
- システム関連費用 ( $\Delta 4,819$ )

米国：高金利環境下で金融収支は堅調。ボラティリティが低水準な中でも株式・オプションの取引が増加し、その他受入手数料は増加。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+3.0%** (+4,336)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

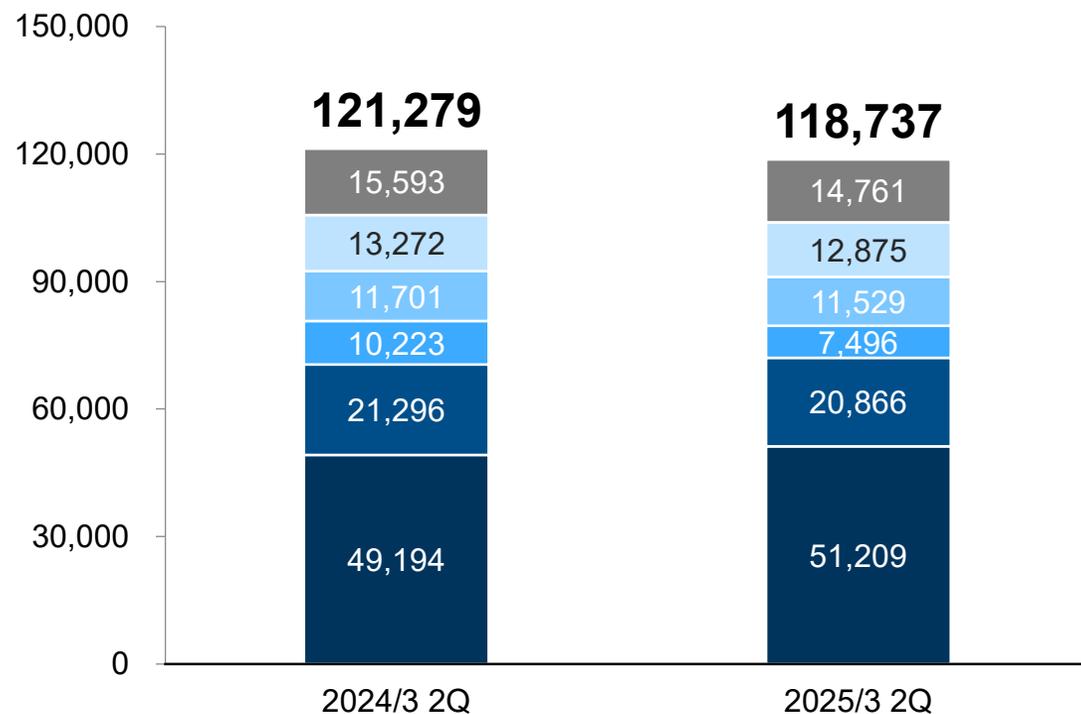
- その他 (△48)
- 金融収支 (+847)
- その他受入手数料 (+3,803) ※
- 委託手数料 (△266) ※

※ VIX日次平均：15.7 → 15.6 (△0.1 ppt)  
 DARTs：208,339 → 218,223 (+5%)  
 DARTs (株式)：+9%  
 DARTs (オプション)：+8%  
 DARTs (先物)：△1%

米国：先物市場データ費用の顧客への請求開始により情報料が減少。  
費用全体は適正な水準を維持。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



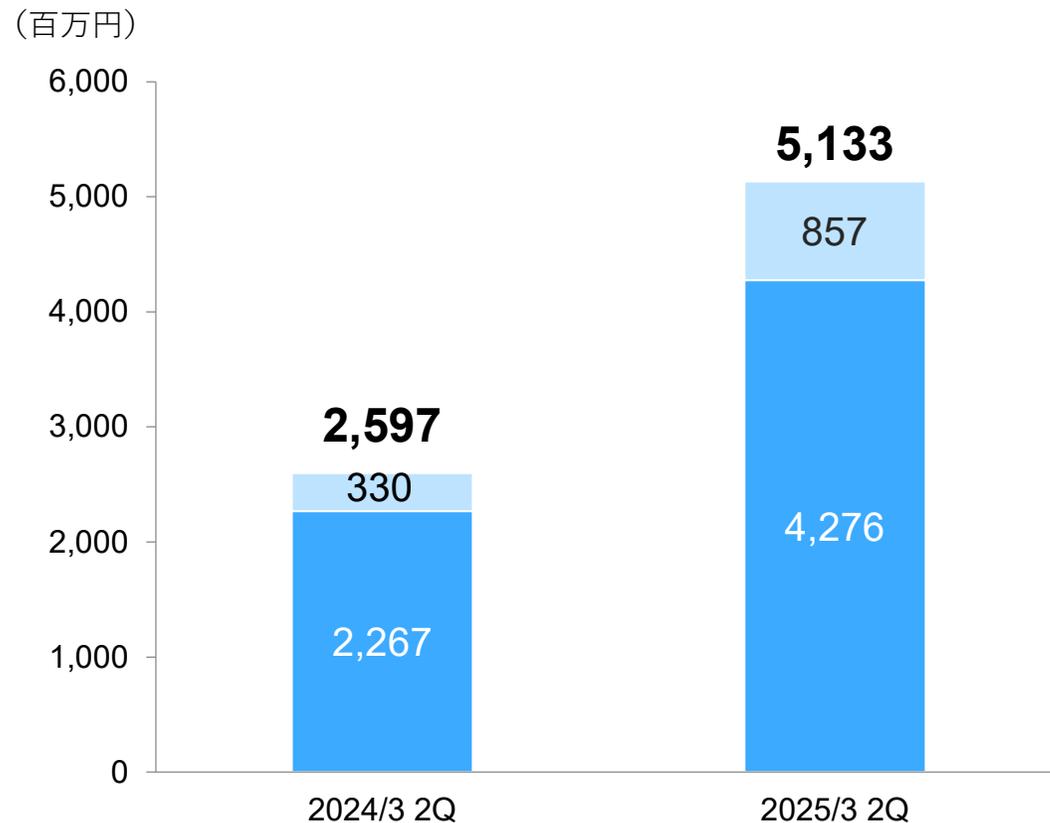
販管費合計  $\Delta 2.1\%$  ( $\Delta 2,542$ )

※カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 ( $\Delta 832$ )
- 広告宣伝費 ( $\Delta 396$ )
- 減価償却費 ( $\Delta 172$ )
- 通信費・運送費・情報料 ( $\Delta 2,728$ )
- 支払手数料・取引所協会費 ( $\Delta 430$ )
- 人件費 (+2,015)

クリプト：暗号資産市場は前年同期比で回復し、暗号資産取引金額は増加。  
IEO実施に伴う収益も計上し増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+97.6%** (+2,535)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+527)
- トレーディング損益 (+2,008) ※

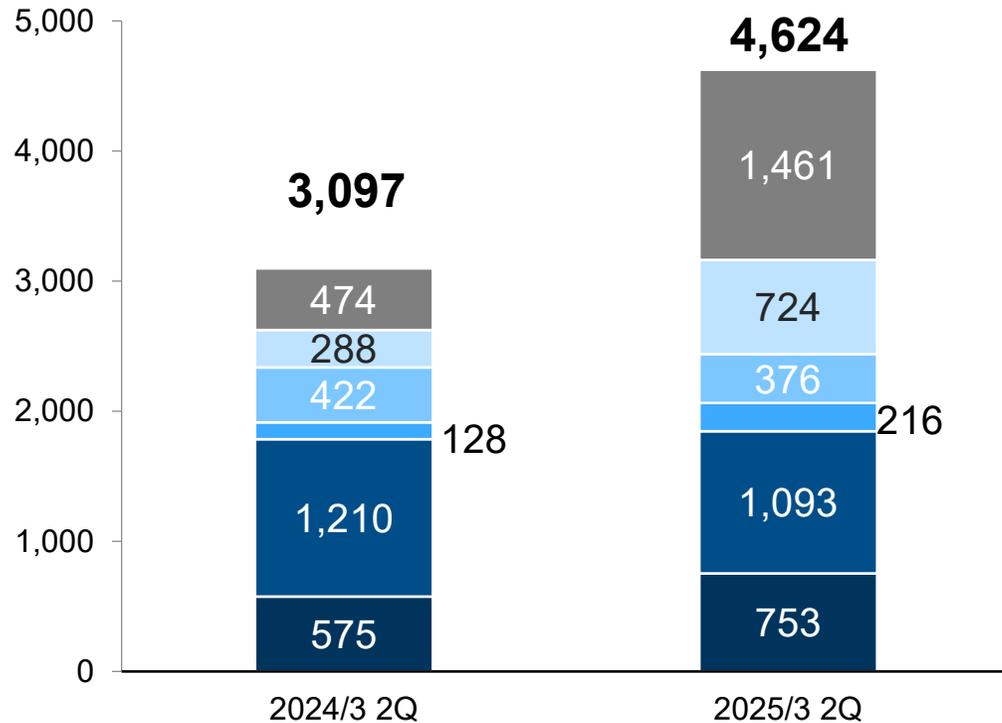
※

販売所売買代金	
2024年3月期2Q	648億円
2025年3月期2Q	1,281億円

クリプト：当期第1四半期にTVCMを開始したため広告宣伝費が増加。De-SPACに係る専門家報酬は増加するも、固定費は適正な水準を維持。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +49.3% (+1,526)

※カッコ内は増減額 (百万円)

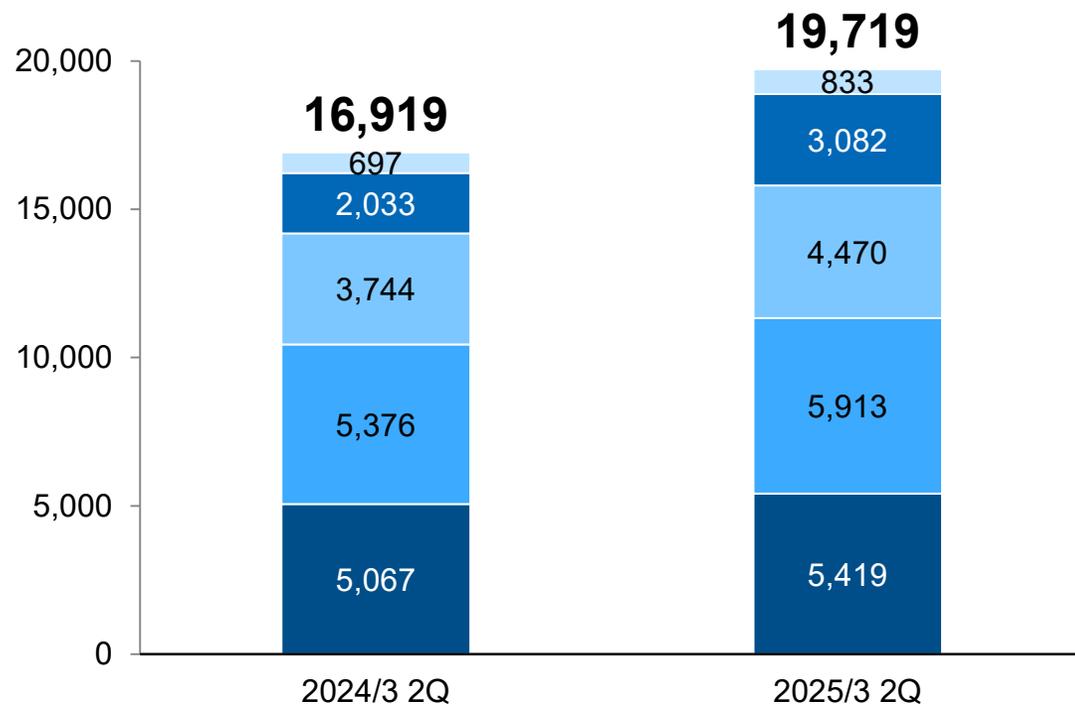
- その他 (+988) ※
- 広告宣伝費 (+436)
- 通信費・運送費・情報料 (△46)
- 支払手数料 (+88)
- 人件費 (△117)
- システム関連費用 (+178)

※ De-SPACに係る専門家報酬1,062百万円 (+848) を含む

マネックス証券：イオン銀行からの口座移管等により、投信関連収益が増加。  
ウェルスマネジメント事業伸長により債券関連収益も増加。

■純営業収益（JGAAPベース）前年同期比較

（百万円）



純営業収益 +16.5% (+2,800)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+136)
- 投資信託関連 (+1,049) ※1
- FX・債券関連収益 (+725) ※2
- 金融収支 (+536) ※3
- 委託手数料 (+352)

※1 投資信託残高（平残）：1.1兆円 → 1.8兆円（+59%）

※2 FX収益 -16、債券関連収益 +623

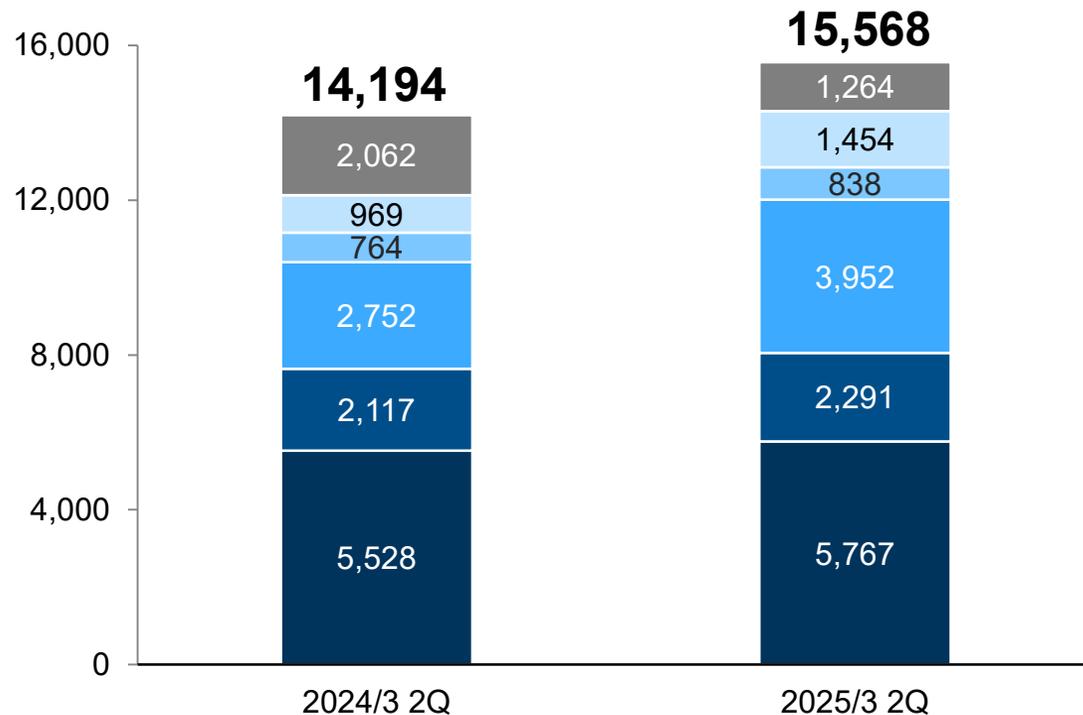
※3 信用収支 +635、貸株収支 -8（配当金 +13）

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。  
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

マネックス証券：投信および債券関連収益の増加にあわせて支払手数料が増加。

■販売費及び一般管理費（JGAAPベース）前年同期比較

（百万円）



販管費合計 +9.7% (+1,373)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△797)
- 広告宣伝費 (+484)
- 通信費・運送費・情報料 (+74)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,199)
- 人件費 (+173)
- システム関連費用 (+239)

## 株主還元の方針と実績

### ■ 資本政策

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、**ROE15%**を目指します。加えて、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、企業価値の持続的拡大と**TSR（※）**の向上を目指していきます。

※ **TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））** =  $(\text{キャピタルゲイン（株価）} + \text{配当}) \div \text{投資額}$

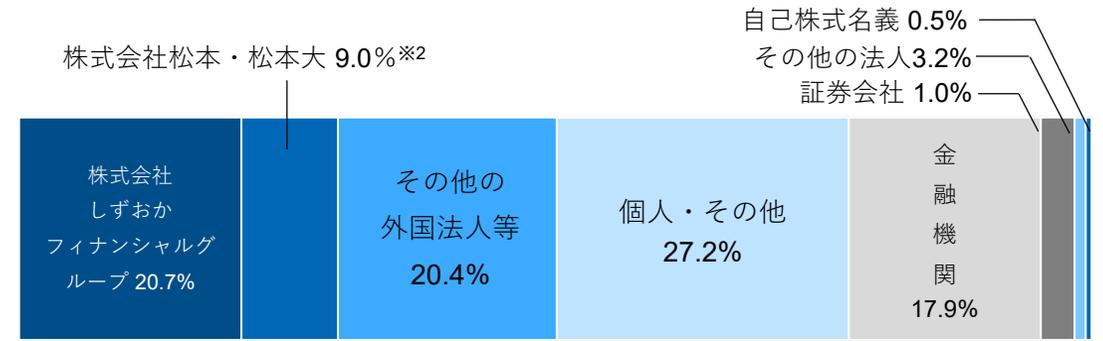
### ■ 株主還元に関する基本方針

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年**30円**とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の**50%**が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×**50%**を下限とした配当を行います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

※ 2023年10月4日付のプレスリリース「株主還元に関する基本方針の変更についてのお知らせ」  
[https://www.monexgroup.jp/jp/news\\_release/irnews/auto\\_20231004562795/pdfFile.pdf](https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20231004562795/pdfFile.pdf)

## 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

### ■ 主要株主および株式分布状況（2024年9月末）



※1 2024年9月末基準日の株主名簿をもとに当社作成。発行済み株式総数（2024年9月末）：257,947,100株

※2 株式会社松本は、松本大個人が発行済株式の100%を所有する資産管理会社です。2024年3月15日付の変更報告書（大量保有報告書）にて既に開示されている通り、松本大が保有している当社株式のうち約649万株が株式会社松本に移管されています。

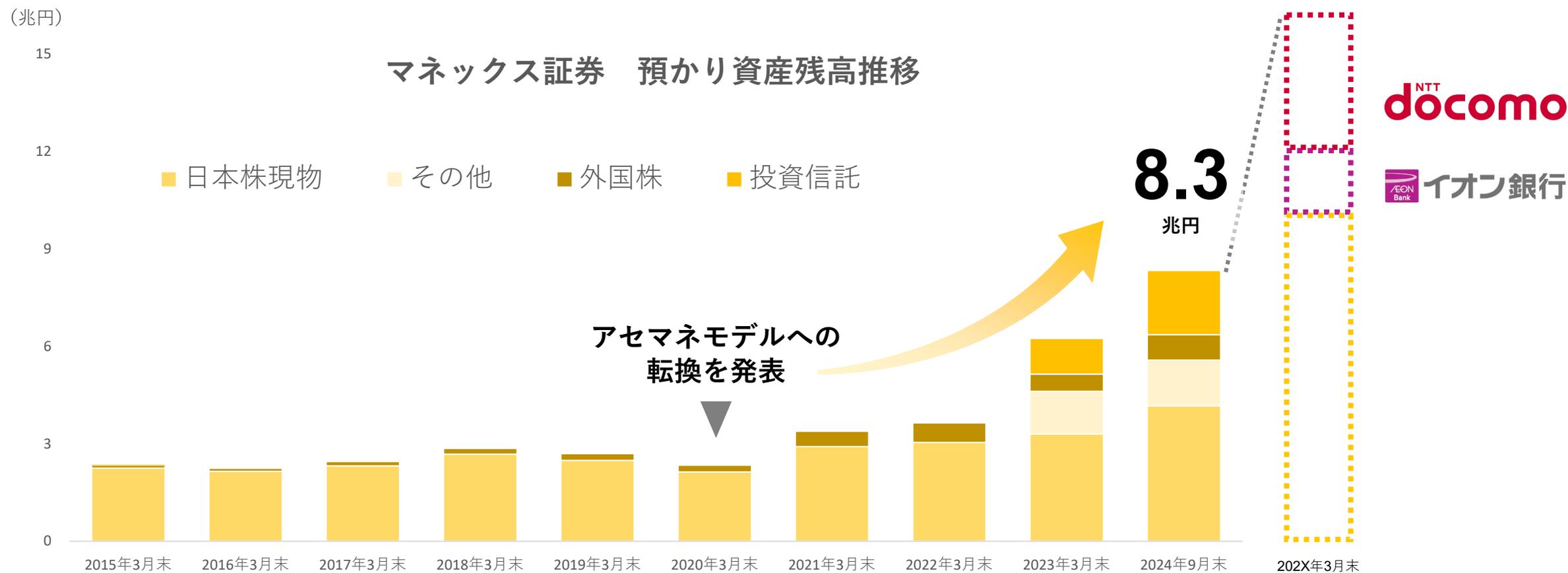
### ■ 一株当たり指標

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期 2Q
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	347.67円	391.64円	388.67円	511.38円	514.53円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	55.82円	50.00円	12.85円	121.67円	15.75円*
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	17.3%	13.4%	3.3%	27.1%	6.2%*
一株当たり配当金	12.0円	15.3円	15.7円	23.0円	15.1円

※2025年3月 2Qの数値に2を乗じた年換算数値を表示

## Ⅲ. ビジネスアップデート

パートナー企業との提携やウェルスマネジメント事業の強化を通じ、顧客基盤と預かり資産の飛躍的な拡大とアセマネモデルの加速を目指す。



2024年7月のdカード®積立に続き、9月にはdアカウントとの口座連携も開始。  
当年度内にはd払い®アプリ内に「初心者向け資産形成ミニアプリ」ローンチ予定。

## 2025年3月期の取組み

### ① dカード®投信積み立て【開始済】

dカード®を使った  
クレジットカード積立  
を7月5日から提供開始



#### 関連プロモーション

- dポイント15,000ptがもらえるサービス開始記念キャンペーンを実施中
- マネックス証券およびNTTドコモの多くの媒体で本サービスの告知を配信中
- 当四半期にてウェブCMを放映

### ② dアカウントとの連携【開始済】

証券口座とdアカウントの連携が開始。dポイントによる投信購入も可能に

### ③ 投信保有に対してdポイントを付与【開始済】

投信保有残高に応じて、マネックスポイントの代わりにdポイントを付与

### ④ d払い®アプリ内の「初心者向け資産形成ミニアプリ」

d払い®アプリを通じた初心者向け資産形成サービスの提供（年度内予定）

運用会社マネックス・アセットマネジメントはロボアド運用残高1,000億円目前に。

ロボアドバイザーサービスの運用残高は順調に増加

■ ロボアドバイザーサービス  
『ON COMPASS』

「2022年ファンドラップ 費用控除後運用パフォーマンス」※  
における過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位。

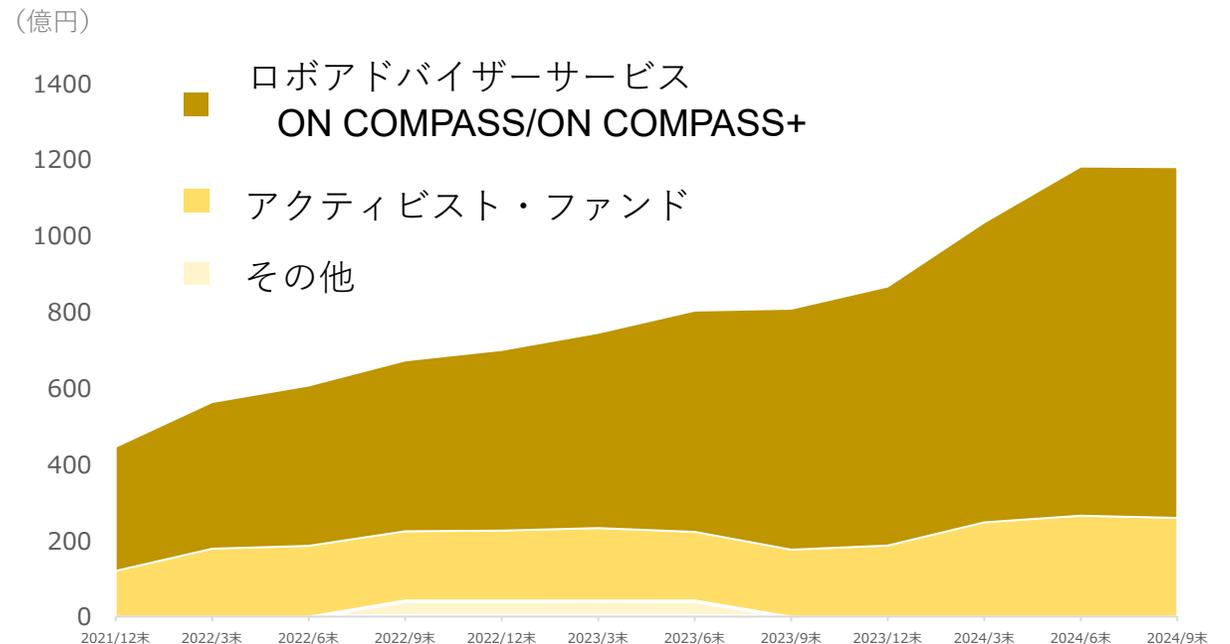
■ マネックス・アクティビスト・ファンド

個人投資家を巻き込んだオープンかつ包括的なエンゲージメントを通じて、変革期を迎える日本企業を中心に投資する個人投資家向けアクティビストファンド。

■ 機関投資家／事業法人向け運用

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。私募投信の運用残高が好調に推移。  
2024年9月30日時点の残高は約5,250億円。

ロボアドバイザーサービス、アクティビストファンド  
運用総額

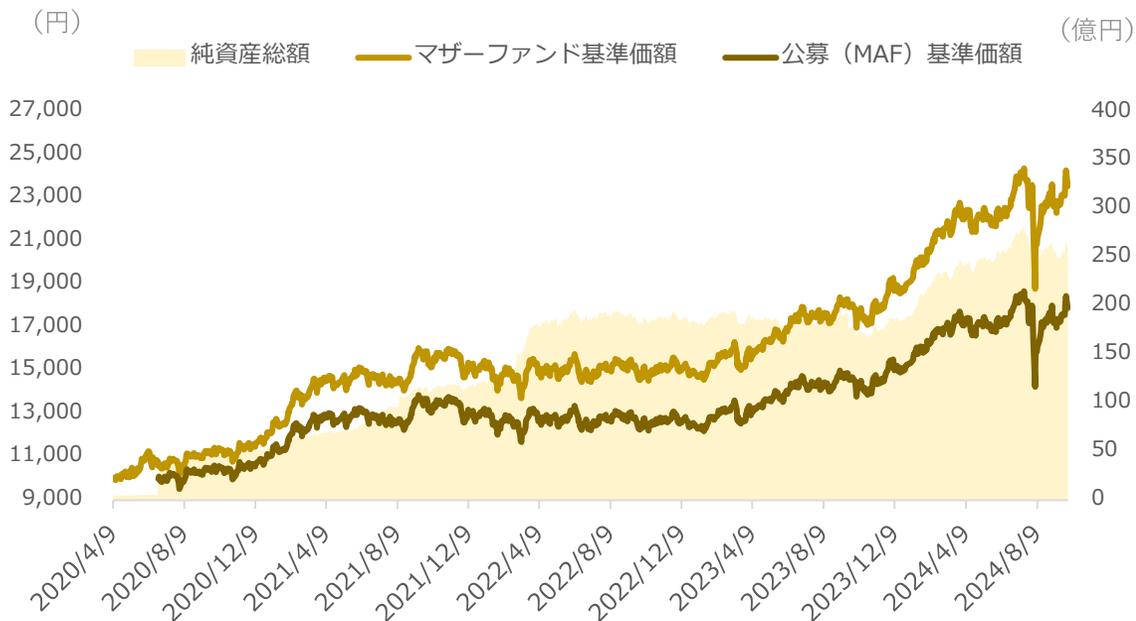


※ 金融庁調べ。引用元URL : <https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230421.html>

投資先企業へのエンゲージメントを通じ、運用パフォーマンスのみならず、上場企業の資本効率の改善と資本市場の活性化を追究。

マネックス・アクティビスト・ファンド (MAF)

マネックス・アクティビスト・マザーファンド純資産総額と基準価額の推移  
(2020年4月9日～2024年9月30日)



直近のエンゲージメント (対話) 事例

■ 大日本印刷株式会社

- ・成熟産業における収益性の低い事業について、構造改革を促進するべく、社外取締役として経営学者の楠木健氏を選任する旨の株主提案を提出。株主提案は否決となったものの、賛成比率は**27.7%**を記録。
- ・株主提案の賛成比率において、従来のアクティビストのような敵対的、あるいは劇場型のキャンペーンなどを行わず、提案内容自体で異例の賛成比率を獲得。日本のコーポレートガバナンス改革に大きな一石を投じたと認識。

カナダの暗号資産運用会社3iQ Digital Holdings Inc. を子会社化し、今後増大が予想される世界の機関投資家や取引所における暗号資産運用ニーズを取り込み。

## 3iQ Digital Holdings Inc.

## ■ 事業概要

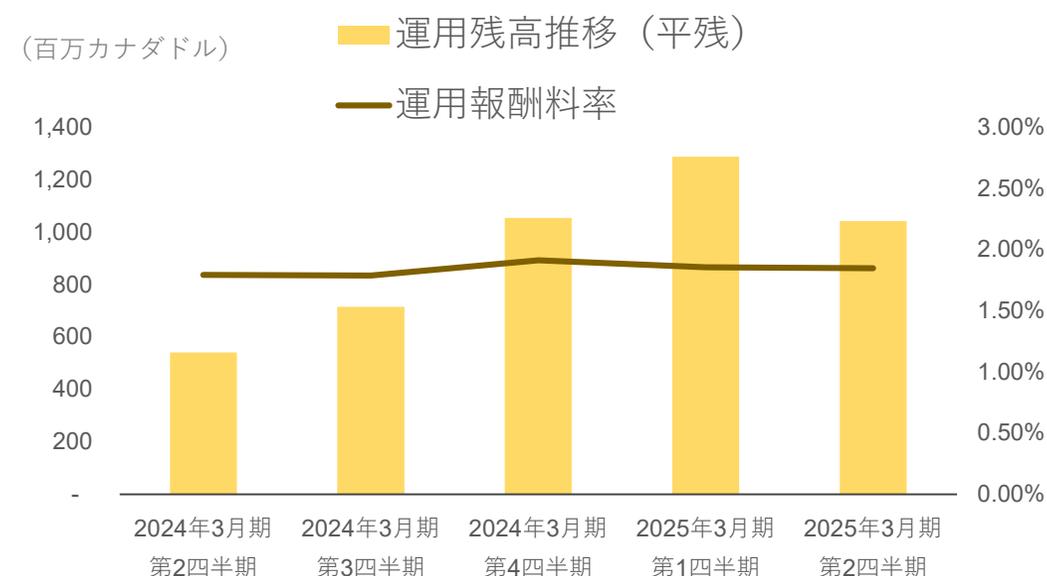


- ・BTC※1とETH※1のETFをトロント証券取引所に上場。
- ・投資家自身が暗号資産ポートフォリオをカスタマイズできる運用商品QMAPを提供。
- ・CoinDesk Indicesと提携し、暗号資産指数に連動するファンド運営を開始予定。

## ■ 3iQグループ：6か月経営業績（2024年4月～9月、経済的持分66%）

- ・売上高 10.8百万カナダドル（約7.9百万米ドル）
- ・当期利益 1.5百万カナダドル（約1.1百万米ドル）

## ■ 運用残高



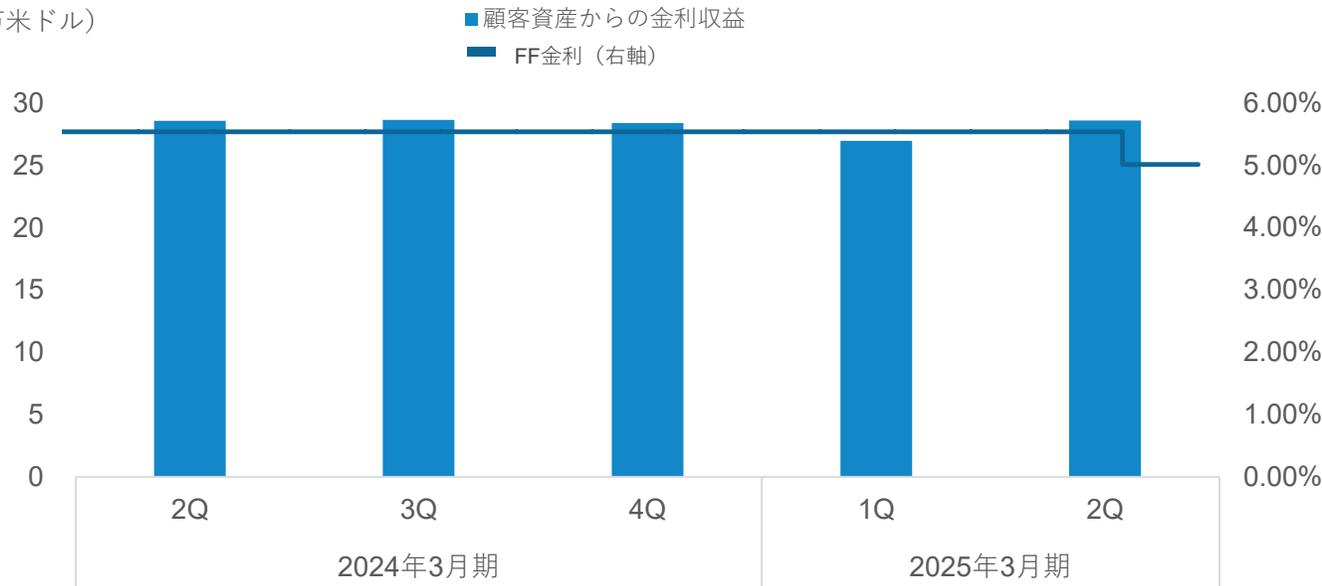
米国の高金利環境のもと、顧客預り金からの金利収支は堅調に推移。

顧客預り金からの金利収支の推移

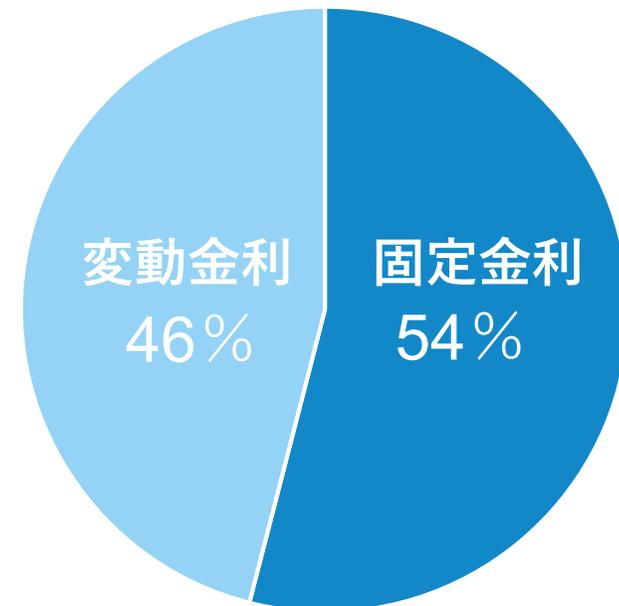
- ・顧客の米ドル預り金（2024年9月末時点で約25億米ドル）を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上。
- ・今後の金利低下局面に備えて約54%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。
- ・2024年9月末時点で借入金約187百万米ドル。FF金利1%の変動は、年間で約10百万米ドルの金利収支の増減要因になる。

金利とFF金利推移

(百万米ドル)



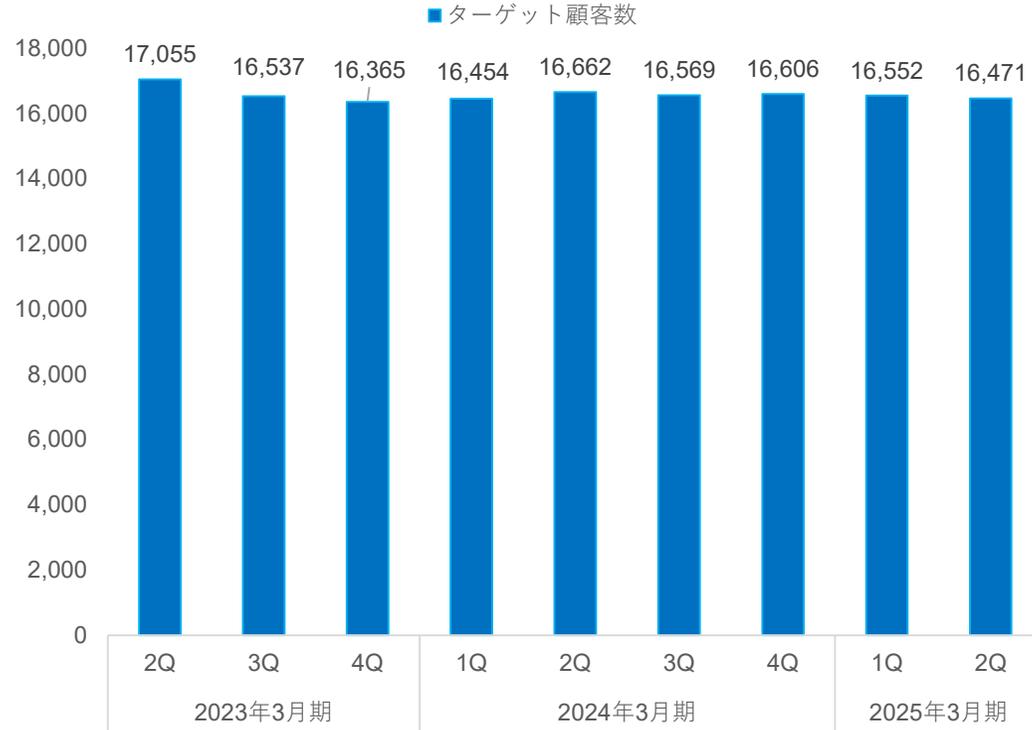
顧客預り金運用の変動金利・固定金利割合 (2024年9月末時点)



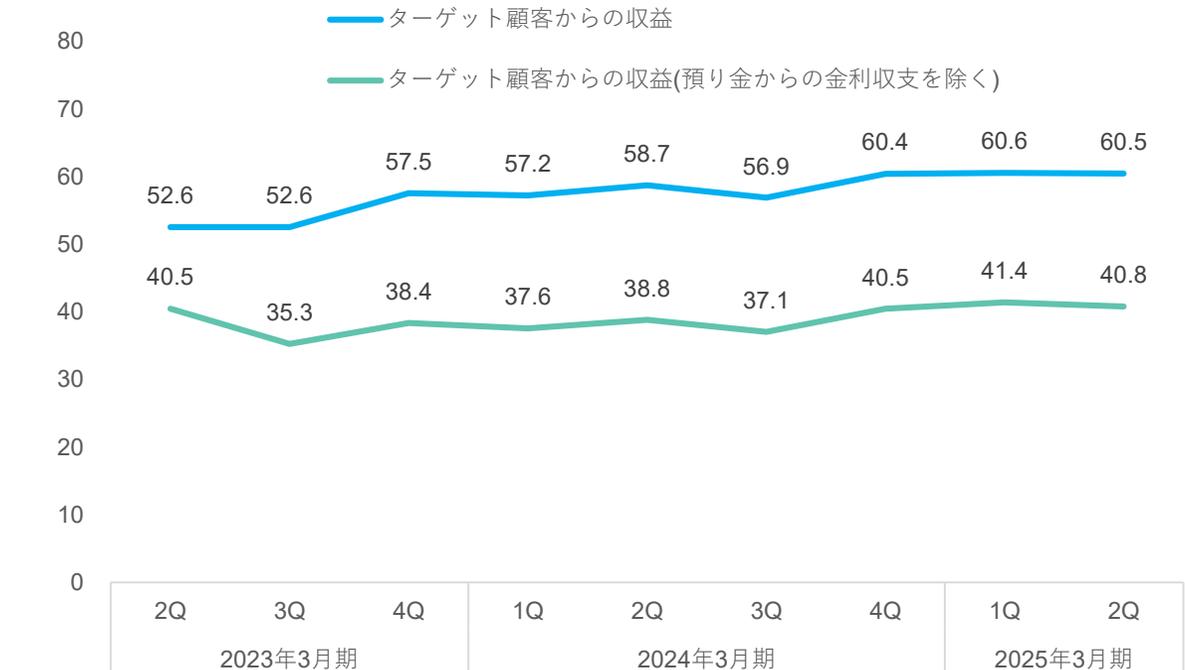
ターゲット顧客※の定義をより精緻なものに見直し、アウトバウンドの営業を強化することで、ターゲット顧客の獲得とその収益の向上を目指す。

ターゲット顧客からの収益は全体の約82%

(口座)



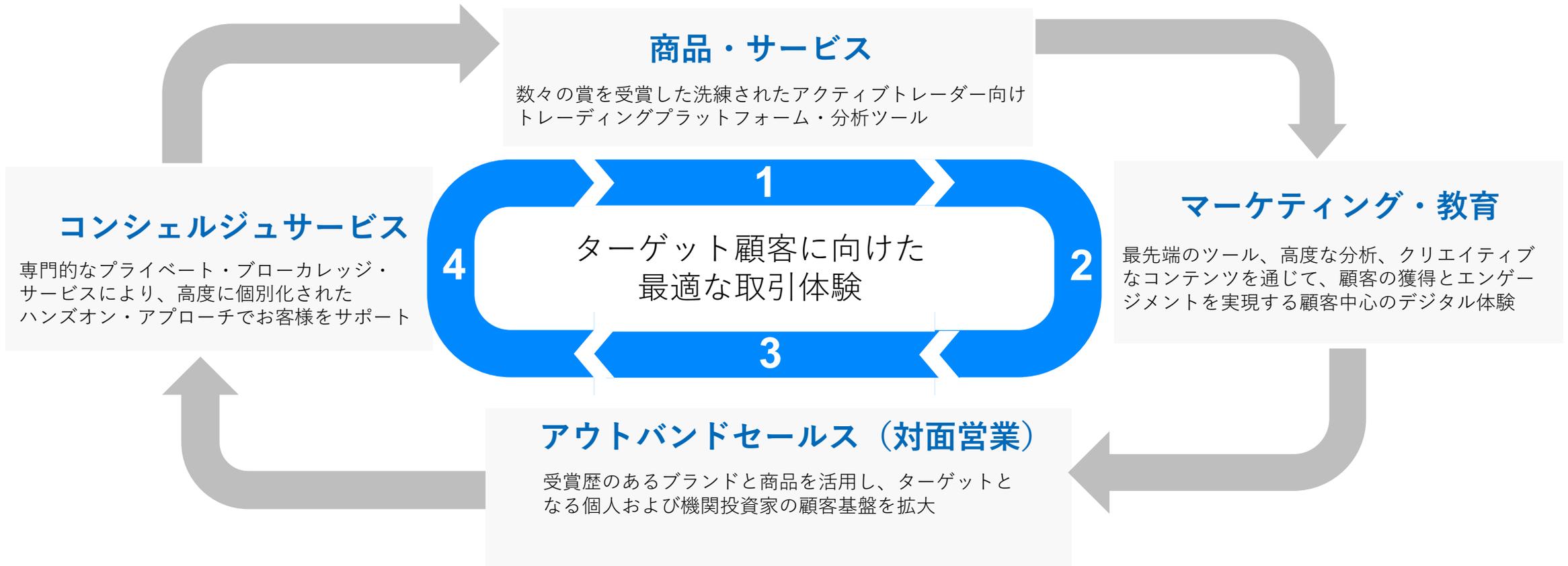
(百万米ドル)



※ 過去12か月のいずれかの月で、「預かり資産200,000米ドル以上」または「10万株以上の株式取引」または「500回以上のオプション取引」または「500回以上の先物取引」または「月間500米ドル以上の収益（金利収益を除く）をもたらした」アクティブトレーダー顧客

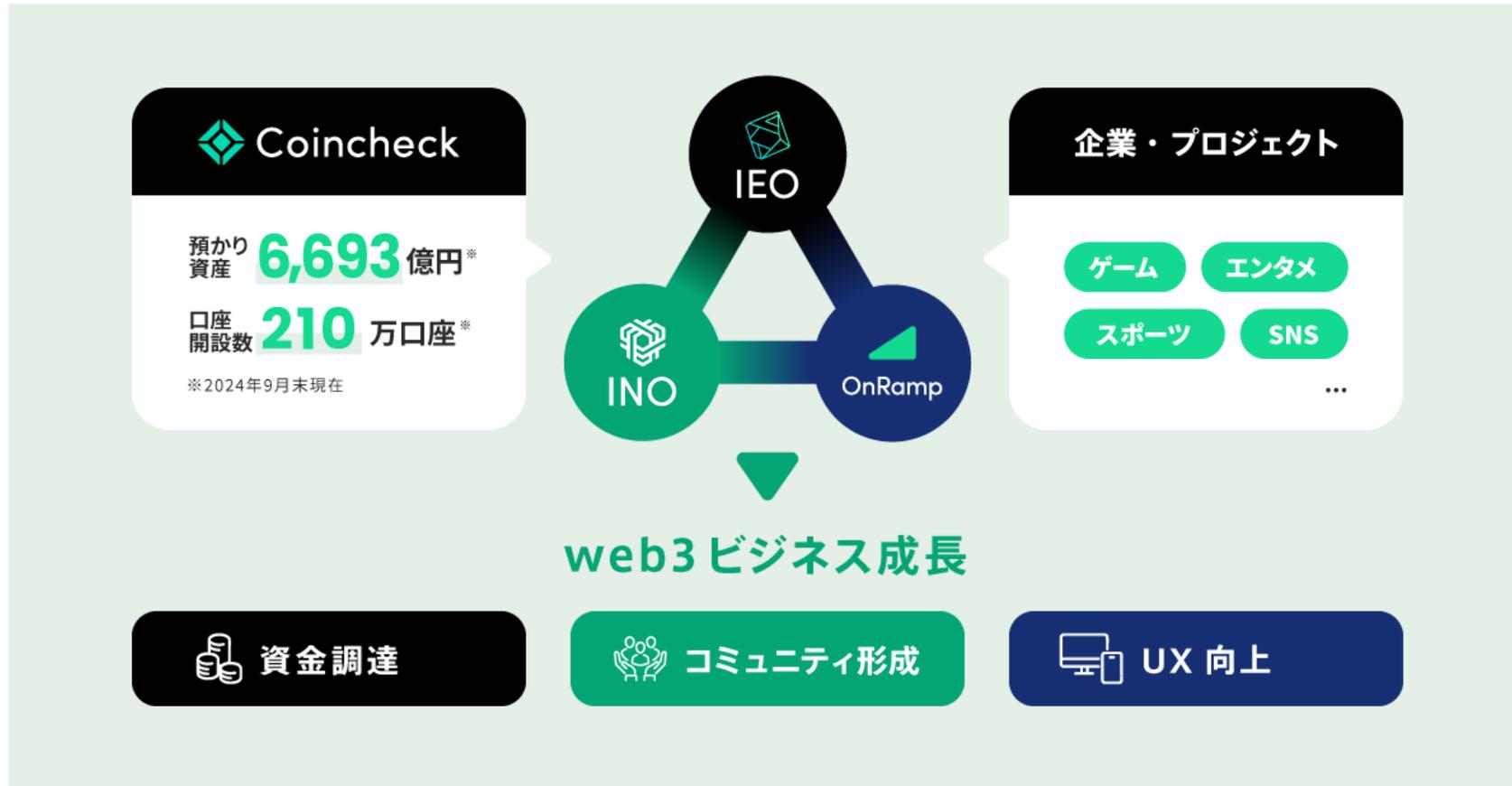
対面営業やコンシェルジュサービスにも注力しターゲット顧客からの収益を拡大。

トレードステーションの顧客への価値創造サイクル



販売所/取引所の顧客基盤を土台に、web3ビジネスを支援する法人向けサービスを推進。

コインチェックの事業方針



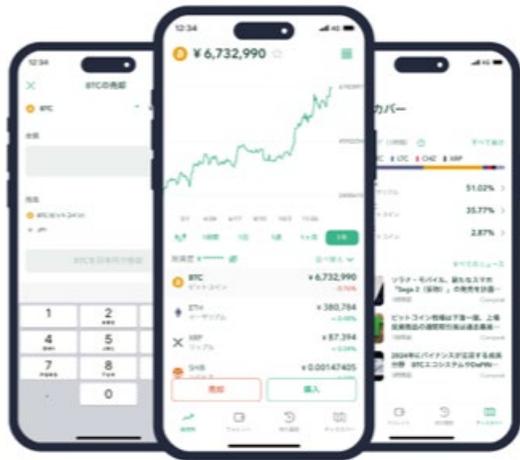
提供サービス

- ・ Coincheck  
国内最大級の顧客基盤を有する暗号資産取引サービス
- ・ IEO (Initial Exchange Offering)  
トークン経済圏を形成・拡大したい企業を支援。
- ・ INO (初めて販売されるNFT)  
NFTでコミュニティ形成を支援したい企業を支援。
- ・ OnRamp  
暗号資産購入に伴うUXを向上したい企業を支援。

国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして顧客基盤の拡大を進める。

販売所/取引所事業

🌿 アプリダウンロードシェア  
**5年連続国内No.1**※1  
 累計アプリDL数 668万※2



🌿 暗号資産取引アプリ Coincheck  
**グッドデザイン賞を受賞**



🌿 口座数  
 国内シェア19%※3  
**210万口座**  
 前四半期から+4万口座

取扱い通貨※4  
**31通貨**  
 前四半期から+1通貨

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2023年 データ協力：AppTweak ※2 2024年9月末時点。

※3 2024年8月末時点。JVCEA1種会員32社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

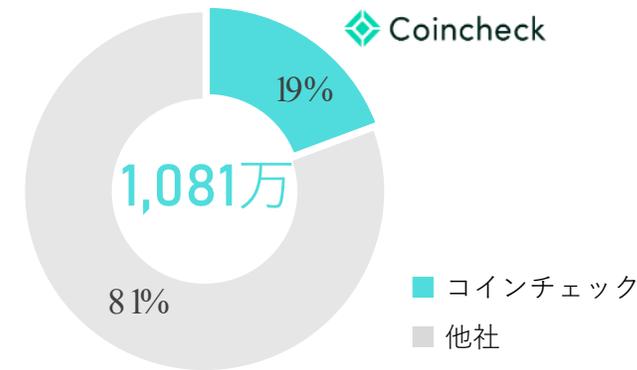
※4 2024年10月28日現在

## 暗号資産業界の主要トピック

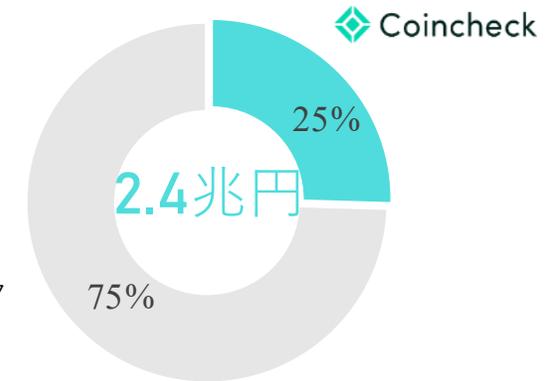
- ・米証券取引委員会（SEC）が、ビットコインETF（2024年1月）、イーサリアムETF（2024年7月）の上場・取引をそれぞれ承認。
- ・EUの暗号資産規制であるMiCA（Markets in Crypto Asset Regulation）が2024年6月に施行。
- ・日本の金融庁は、利用者資産保護の強化を目的として、資金決済法の暗号資産規制の見直しを2024年10月に発表。
- ・米証券取引委員会（SEC）が、ビットコインETFのオプション取引のニューヨーク証券取引所（NYSE）およびシカゴ・オプション取引所（Cboe）での上場・取引を2024年10月に承認。

## コインチェックの暗号資産業界ポジション

口座数シェア※1



預かり資産シェア※1



## コインチェックにおける暗号資産の管理体制

- ・顧客の暗号資産を厳重に保管するため、国内の安全な保管施設でコールドウォレット用端末と暗号化された秘密鍵情報を管理。
- ・暗号資産の引き出しには複数人の関与が必要であり、単独で引き出しできないように設計。

※1 2024年8月末時点。JVCEA1種会員32社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

コインチェックが国内最多となるIEO実施の実績を持つ。

IEO (Initial Exchange Offering)

第3号案件のブリリアンクリプトトークン (BRIL) のIEOは上場企業子会社による初のIEOとなる。

第1号案件 (PLT)



2022年3月期第2四半期に実施

第2号案件 (FNCT)



2023年3月期第4四半期に実施

第3号案件 (BRIL)



2024年3月期第1四半期に実施

- 調達金額：15億1,200万円  
これまで国内で実施されたIEOで過去最大金額。
- 申込金額：333億円、申込人数：7.94万人  
これまでコインチェックで実施した案件で過去最高。

第4号案件 (予定)



- コインチェックとFanpla社、IEOに向けた契約を締結。
- Fanplus社が運営するファンクラブ/ファンサイトと、有料会員において流通するトークンの発行を目指す。

コインチェックグループ（CCG※1）は、ナスダック上場に向けた手続きを推進中。

グローバルな人材や事業機会を確保するため、ナスダック上場を目指す

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）との合併によるナスダック市場への上場を目指す。
- CCGは、THCPとの協働により米ナスダックへ上場することで、グローバルな投資家へのエクスポージャー獲得を企図。採用通貨・買収通貨として世界的に有効な米ナスダック上場株を活用し、グローバルな人材採用や企業買収を通じて、暗号資産/web3事業のさらなる拡大を目指す。
- 2024年5月より、登録申請書類のドラフトを公表※2。
- 2024年6月THCPの株主総会を経て、BCA契約※3を2025年1月2日まで延長※4。
- 将来のCCG株式の希薄化の懸念を払拭し、CCG株式の買収通貨としての性能を高く維持する目的で、アーンアウト（対価の調整）を放棄するべく、BCA契約を変更※5。

※1 コインチェックの持株会社を新設。

※2 CCGの登録申請書類の詳細： <https://www.sec.gov/edgar/browse/?CIK=1913847>

※3 Business Combination Agreementの詳細： [https://www.monexgroup.jp/jp/news\\_release/irnews/auto\\_20220309503074/pdfFile.pdf](https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf)

※4 Business Combination Agreementの延長の詳細： [https://www.monexgroup.jp/jp/news\\_release/irnews/auto\\_20230623509249/pdfFile.pdf](https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20230623509249/pdfFile.pdf)

※5 Business Combination Agreementの変更の詳細： [https://www.monexgroup.jp/jp/news\\_release/irnews/auto\\_20241011596871/pdfFile.pdf](https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20241011596871/pdfFile.pdf)



マネックスグループの統合報告書2024にて、サステナビリティの考え方を開示。

## 概要

### 新経営体制が主導する価値創造ストーリーを開示

- ・ 企業理念「個人の生涯バランスシートの最良化」を実現するべく進化してきた事業ポートフォリオを紹介。
- ・ 外部専門家を招いたESG対談を掲載し、当社サステナビリティ活動の優れた点、改善点を第三者視点から分析。
- ・ マテリアリティマトリックスに沿ってサステナビリティ活動の最新情報を掲載。人的資本については、主要3グループ会社の人的資本強化の取り組みとDEI※施策を記載。

※Diversity, Equity, and Inclusion



Web掲載ページ（英語版11月発行予定）：

[https://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir\\_library/annual\\_report/main/00/teaserItems1/00/linkList/017/link/IntegratedReport2024-2.pdf](https://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/annual_report/main/00/teaserItems1/00/linkList/017/link/IntegratedReport2024-2.pdf)

ステークホルダーへの取り組みをより一層充実させ、サステナビリティ経営を推進。

ステークホルダーへの取り組みと外部評価

ステークホルダーエンゲージメント施策

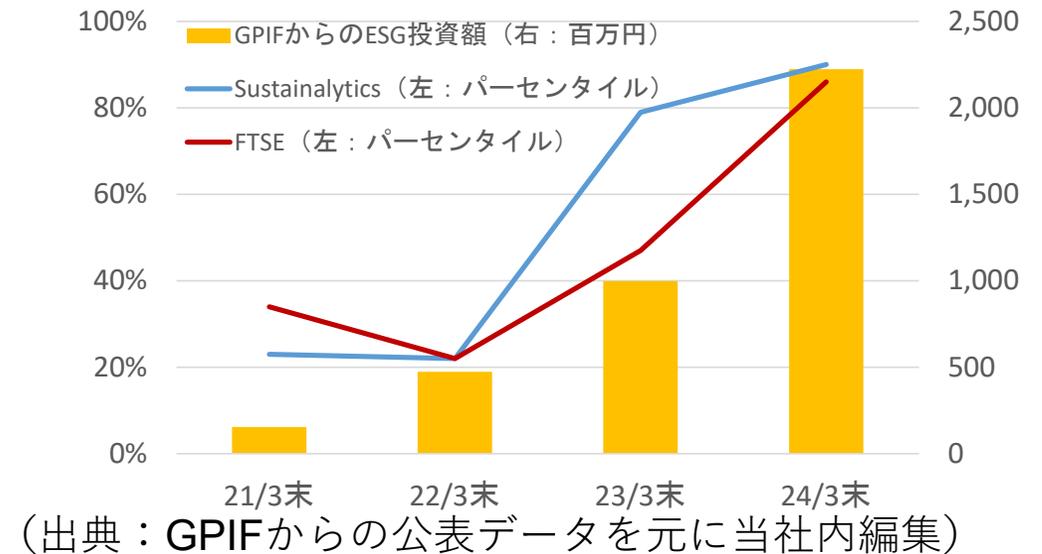
- ・ DEIフォーラムを社外向けに開催（10月2日）  
当社グループのDEI施策紹介（後日動画を掲載予定）



- ・ 社内浸透を目的として、社内向けESG説明会を実施

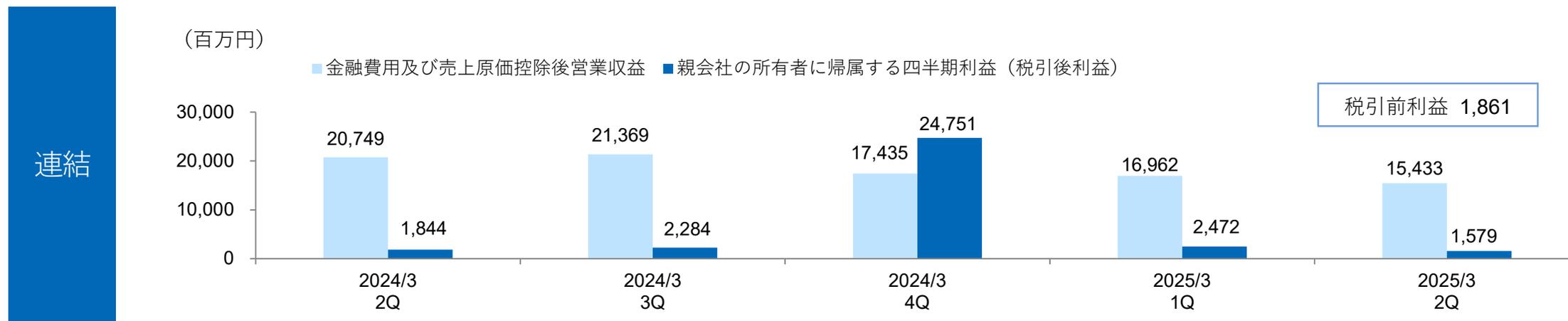
ESG評価向上と共に、ESG投資額も増加

- ・ GPIF採用の全ESG指数に選定。ESG投資額22億円  
時価総額に占めるESG投資割合は1%は高水準

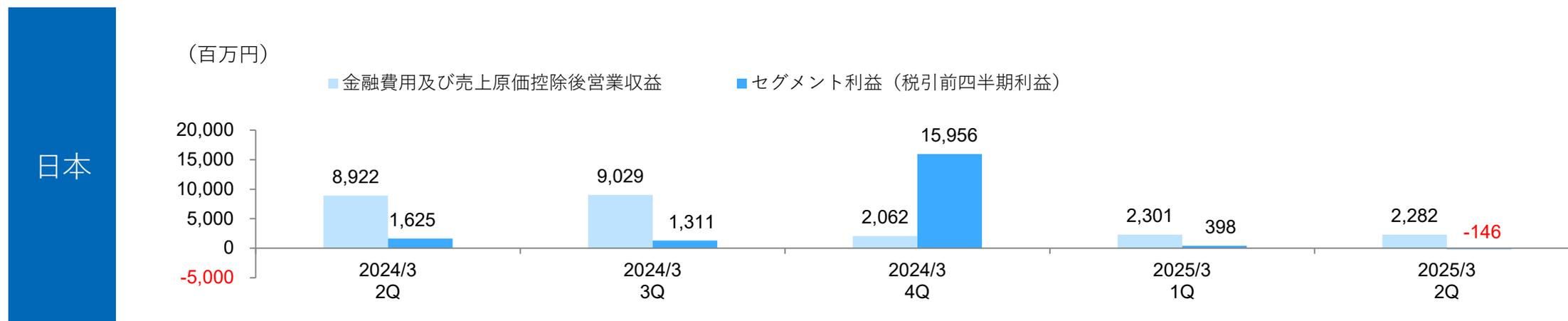


# Appendix. グループ概要

## ◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



## ◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

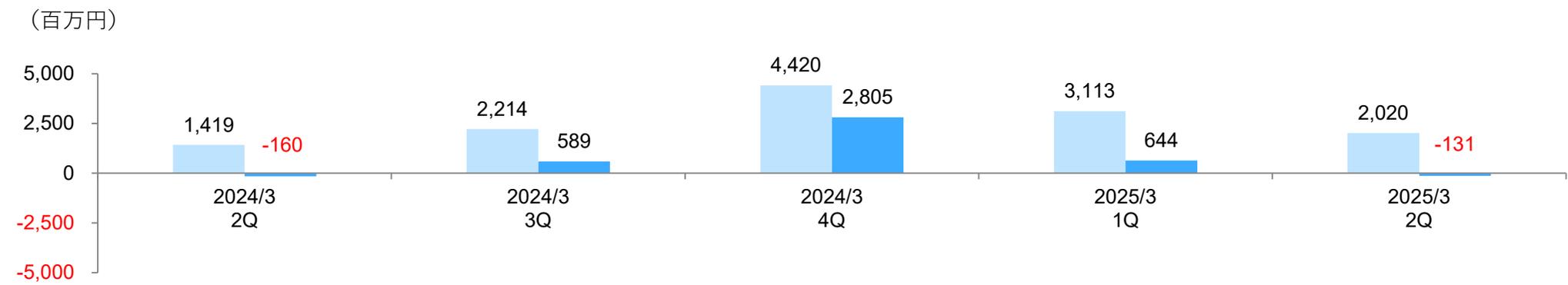


## ◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

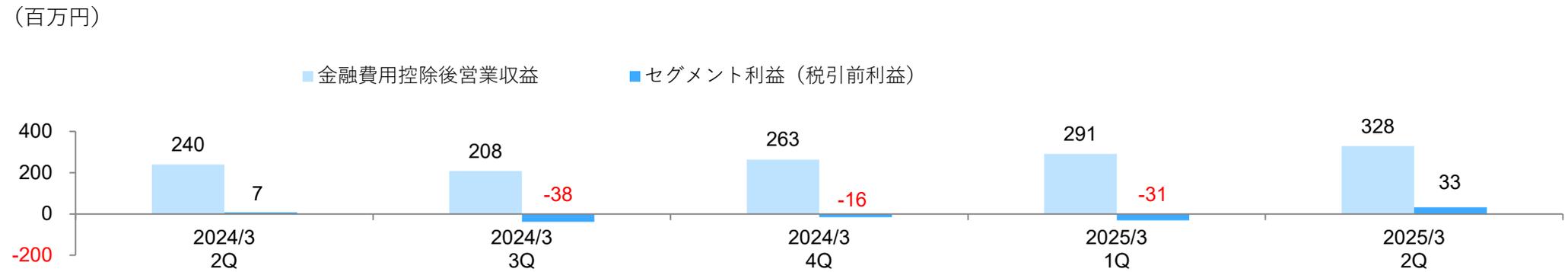
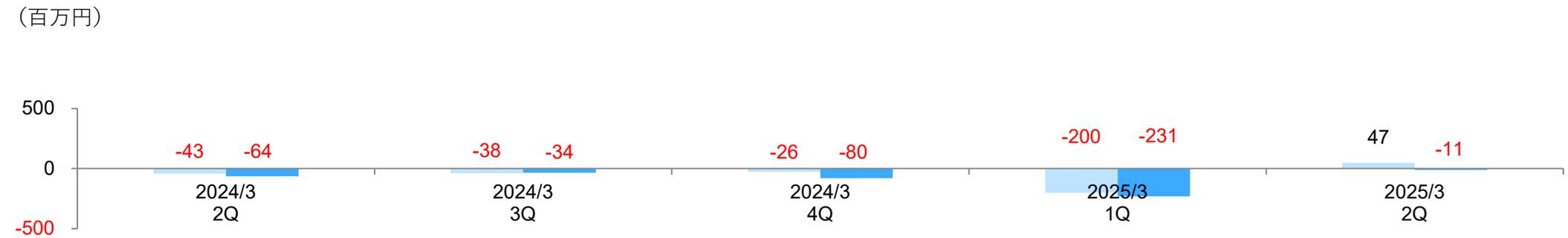
米国



クリプト  
アセット  
事業



## ◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

アジア  
パシフィック投資  
事業

## 当社連結貸借対照表のポイント

1. 持株会社はネットキャッシュの状態にある。
2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
4. 固定資産は資本の74%程度の水準であり、財務健全性が高い。

### <ネットキャッシュ>

(単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）※1	262	社債および借入金（持株会社）	127
-------------------	-----	----------------	-----

**ネットキャッシュ：262億円－127億円＝135億円**

### <顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	3,825	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	4,286
----------------------------	-------	------------------------	-------

### <証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	912	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	368
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	357	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	355
現金及び現金同等物（事業子会社）	495	社債および借入金（事業子会社）	295

### <その他の資産・負債>

その他の資産	160	その他の負債	235
--------	-----	--------	-----

### <固定資産と自己資本>

固定的な資産※2	996	資本の部合計	1,339
----------	-----	--------	-------

資産の部合計	7,005	負債の部・資本の部合計	7,005
--------	-------	-------------	-------

※1 預金、金銭信託等を含む。2024年6月末時点の現金及び現金同等物（持株会社）は258億円、ネットキャッシュは126億円。

※2 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。  
個人・機関投資家との対話を重視。

### 指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

### 多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO）、専門性（公認会計士、弁理士）、  
事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

### 個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

## ■マネックス証券株式会社（本社：東京）

日本の主要オンライン証券

- 取締役社長執行役員 清明 祐子
- 1999年創業
- 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- 総口座数：265万口座
- 預かり資産：8.3兆円

## ■トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- President and CEO：John Bartleman
- 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- 商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- 総口座数：15.1万口座
- 預かり資産：128億米ドル（グループ内の米国株分含む）

## ■マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

ベンチャーキャピタル事業

- 取締役社長 鈴木 政隆
- 2005年設立
- 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合  
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

## ■コインチェック株式会社（本社：東京）

アプリダウンロード数5年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- 取締役社長執行役員 井坂 友之
- 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計31通貨
- 本人確認済口座数：210万口座
- 預かり資産：6,390億円

## ■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- 代表取締役社長 萬代 克樹
- 2015年設立

## ■カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

投資助言業

- 代表取締役社長 平野 太郎
- 2019年設立

## 持株会社・上場会社 **Monex Group, Inc.**

### [ 日本セグメント ]

#### オンライン証券事業 [持分法適用会社]



マネックス証券株式会社  
総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

#### アセットマネジメント事業



マネックス・アセットマネジメント株式会社  
小口・低コストの投資一任運用サービス  
(ラップサービス) の提供

#### アセットマネジメント事業

#### カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問株式会社  
投資助言業

#### アセットマネジメント事業



3iQ Digital Holdings Inc.  
カナダ・オンタリオ州でライセンスを有する  
暗号資産運用会社

#### ウェルスマネジメント事業

#### マネックスPB株式会社

富裕層向けプライベートバンク業務

#### マーケティングDX事業



株式会社クラフター  
顧客対応を自動化する  
チャットボットサービス

#### ゲノムプラットフォーム事業

#### GENEX

ジーネックス株式会社  
ゲノムおよび医療・ヘルスケアデータの安全な管理と利活用に関するサービスを提供

#### 人材開発事業



株式会社ヴィリング  
教育及び発達支援事業

### [ 米国セグメント ]



TradeStation Group, Inc.  
持株会社 (米国)

#### オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.  
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

#### オンライン証券事業

TradeStation International Ltd  
(英国)

#### 技術開発

TradeStation Technologies, Inc.  
(米国)

TradeStation Global Services, S.A.  
(コスタリカ)

### [ クリプトアセット事業セグメント ]

#### 暗号資産交換業



コインチェック株式会社  
暗号資産取引サービス「Coincheck」の提供

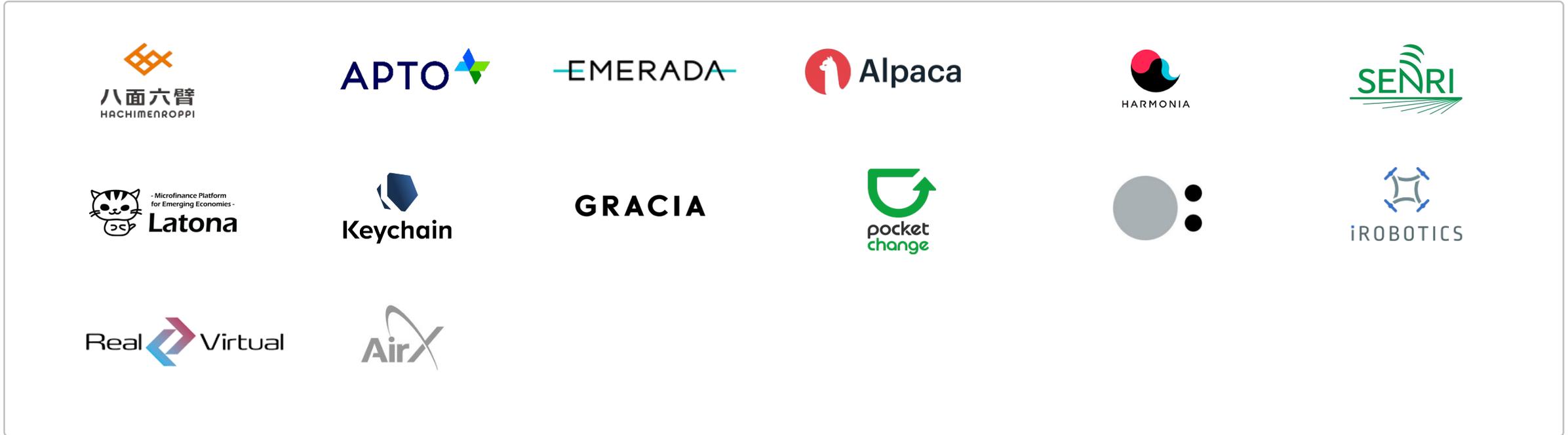
### [ 投資セグメント ]

#### 投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社  
ベンチャーキャピタル事業

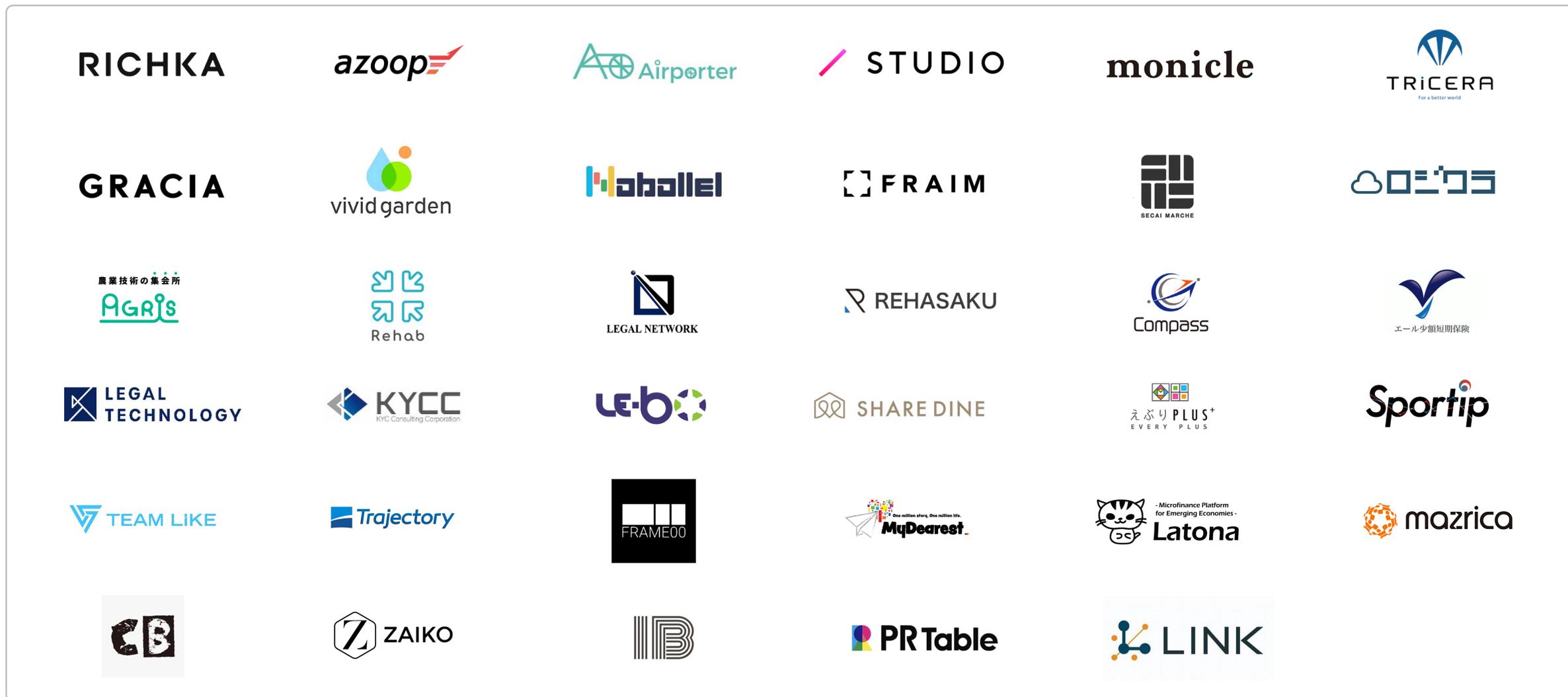
## ◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



## ◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



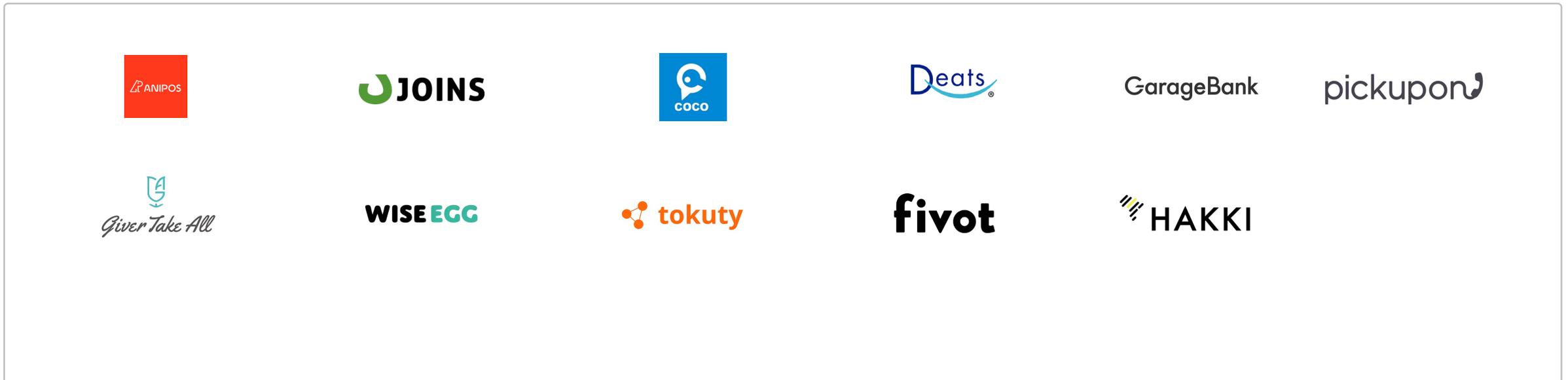
◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆東京ウェルネスインパクトファンド

CaTe inc.

Aillis

MELON

Rehab

HEAL-III

AiRato

menopeer

INTEP

chipee

## 【当社グループ会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## 【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

## 【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：[https://coincheck.com/ja/info/help\\_contact](https://coincheck.com/ja/info/help_contact)

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

## 【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

## コインチェックについて

### 本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCGは、THCPがその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシ・ステートメントを含む、Form F-4を提出する予定です。Form F-4が提出され、SECがその効力発生を宣告した後、THCPは、本合併及びそれに関連するプロキシ・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点のTHCP株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG又はTHCPは、本合併に関連してSECに対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCPによる議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれるCCG、コインチェック、THCP及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SECのウェブサイト(www.sec.gov)にて閲覧するか又はThunder Bridge Capital Partners IV, Inc. (住所: 9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066)に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

### 勧誘行為の参加者

コインチェック及びTHCP並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係るTHCP株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP株主及びその他利害関係者は、コインチェック及びTHCPの各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト([www.coincheck.com])、又はTHCPが2021年6月21日に提出したForm S-1においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC規則において本合併に係るTHCP株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連してSECに提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

### 将来の見通しに関する記述

本資料には、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及びCCGの将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」、「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及びCCGの本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及びCCGに影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又はCCGによる支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実には発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書(以下「本契約書」という。)及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2)THCP株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクロージングに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCGによる収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9)THCP又はCCGがSECに提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及びCCGは将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。



**MONEX GROUP**

© Monex Group, Inc.  
[www.monexgroup.jp/](http://www.monexgroup.jp/)